

東京大学経済学図書館所蔵資料のデジタルデータについて

- (1) この画像データは、東京大学経済学図書館が所蔵する資料のうち、有価証券報告書をデジタル撮影したものです。
- (2) 利用に際しては「[東京大学経済学図書館電子資料利用規則](#)」に同意したものとみなされます。
- (3) 印刷物など他媒体への使用については、東京大学経済学図書館までお問合せください。
- (4) 画像の撮影には文字が視認できるよう十分な注意を払っていますが、資料の欠損、変色、褪色等の劣化により、一部、文字の写りが悪いものを含んでいます。また、一部、オンライン公開に適さないと判断し、墨消処理した部分があります。
- (5) この画像データに関する質問等は東京大学経済学部資料室までお問い合わせ下さい。

* 淀川 鋼 *

有 価 証 券 報 告 書

事 業 年 度 自 昭 和 4 5 年 1 0 月 1 日

(第 6 8 期) 至 昭 和 4 6 年 3 月 3 1 日

大蔵大臣 福田 赳 夫 殿

昭和 4 6 年 6 月 3 0 日 提出

会 社 名 株式会社 淀川 鋼 所

英 訳 名 Yodogawa Steel Works Ltd.

代表者の役職氏名 取締役社長 井 上 利 行

本店の所在の場所 大阪市東区博労町 4 丁目 3 0 番地

電話番号 大阪 (2 7 1) 大代表 1 2 7 1

連絡者 経理課長代理 森 田 敏

もよりの連絡場所 東京都中央区八丁堀 3 丁目 9 番 7 号 (東京支社)

電話番号 東京 (5 5 1) 1 1 7 1

連絡者 会計課長 犬 島 正 一

監査法人の監査証明

監査証明に関する事項

名 称 監査法人 太田 哲 三 事務所

証券取引法第 1 9 3 条の 2 の規定に基き当事業年度の財務諸表について、法定の監査を受け別紙の監査報告書の通り監査証明を受けた

有価証券報告書の写を縦覧に供すべき証券取引所

名 称	所 在 地
大 阪 証 券 取 引 所	大阪市東区北浜 2 丁目 1
東 京	東京都中央区日本橋兜町 1 丁目 6
広 島	広島市銀山町 1 4 - 1 8
名古屋	名古屋市中区栄 3 丁目 3 - 1 7

(本書面の枚数 表紙共 6 0 枚)

第1 会 社 の 概 況

(1) 会 社 の 設 立 年 月 日

昭和10年1月30日

(2) 会 社 の 目 的

1. 下記物品の製造加工並びに販売。
 - ① 冷延鋼板、高級仕上鋼板、磨帯鋼、薄鉄板、亜鉛鉄板、その他各種鋼板
 - ② チルドロール、鋳鍛鋼ロール、その他各種ロール
 - ③ 特殊鋼・普通鋼々塊及び特殊鋼・普通鋼鋳鍛鋼品
 - ④ 珪藻鉄器、建築珪藻、耐酸耐熱珪藻、その他特殊珪藻
 - ⑤ その他鉄鋼製品
2. 建設工事の設計及び請負業。
3. 不動産の売買、賃貸及びこれに附随する事業。
4. 前各号に附帯する一切の業務。

(3) 資 本 の 額

3,000,000,000円

(注) 昭和46年2月8日開催の取締役会決議による新株式発行が完了し、
昭和46年6月1日付で資本金は4,000,000,000円となった。

(4) 株 式

発行予定株式総数	発行済株式総数
120,000,000株	60,000,000株

発行済株式	記名、無記名の別及び額面、無額面の別	種 類	発 行 数	券面額	上場証券取引所名	摘 要
	記 名 式 額 面 株	普通株式	60,000,000株	50円	大阪(第1)、東京(第1)、広島、名古屋(第1)各証券取引所	
	計		60,000,000株			

(5) 株 式 の 状 況

(昭和46年3月31日現在)

所有者別及び所有数別状況

平均1人当持株数5.462株

所 有 者 別	区 分	政 府 及 び 公 共 団 体	金 融 機 関	証 券 業 者	そ の 他 の 人	外 国 人	そ の 他	合 計
	株 主 数	0	28人	24人	120人	5人	10808人	10985人
	所有株式数(イ)	0	16336000株	1038565株	13551780株	55000株	29018655株	60000000株
	発行済株式総数に対する(イ)の割合	0	2722%	173%	2259%	009%	4837%	100%

＊ 淀川 鋼 ＊

所 有 数 別	区 分	100000 株 以 上	50000 株 以 上	10000 株 以 上	5000 株 以 上	1000 株 以 上	500 株 以 上	100 株 以 上	100 株 未 満	合 計
	株 主 数 (人)	人 58	人 14	人 256	人 1061	人 8358	人 733	人 371	人 124	人 10985
	所有株式数 (株)	株 32696800	株 1686600	株 4343275	株 6060300	株 14677509	株 447625	株 84032	株 3859	株 60000000
	株主総数に対する (人) の 割合	% 053	% 022	% 233	% 966	% 7608	% 667	% 338	% 113	% 100
	発行済株式総数 に対する(株)の割合	% 5449	% 281	% 724	% 1010	% 2446	% 075	% 014	% 001	% 100

地域的分布状況

都 道 府 県	株主数	株主総数 に対する 割合	株 式 数	発行済株 式総数に 対する割合	都 道 府 県	株主数	株主総数 に対する 割合	株 式 数	発行済株 式総数に 対する割合
北海道	81人	074%	197,000株	0.33%	滋 賀	142人	129%	227,800株	0.38%
青 森	22	020	61,750	0.10	京 都	526	479	1,248,295	2.08
秋 田	11	010	16,000	0.03	大 阪	2665	2426	21,568,017	35.95
岩 手	10	009	29,800	0.05	奈 良	324	295	756,560	1.26
山 形	22	020	48,800	0.08	和歌山	267	243	592,460	0.99
宮 城	14	013	18,800	0.03	兵 庫	1191	1084	6,770,115	11.28
福 島	32	029	50,550	0.08	鳥 取	48	044	78,200	0.13
茨 城	56	051	118,050	0.20	岡 山	272	248	562,650	0.94
栃 木	38	035	68,950	0.11	島 根	41	037	61,200	0.10
群 馬	43	039	92,800	0.15	広 島	325	296	1,240,630	2.07
埼 玉	218	198	643,055	1.07	山 口	173	157	389,050	0.65
千 葉	103	094	220,015	0.37	香 川	215	196	448,750	0.75
東 京	1052	958	16,572,397	27.62	徳 島	105	096	178,100	0.30
神奈川	311	283	737,980	1.23	愛 媛	101	092	225,500	0.38
新 潟	90	082	193,810	0.32	高 知	227	207	1,168,302	1.95
富 山	101	092	268,600	0.45	福 岡	232	211	638,854	1.06
石 川	79	072	138,600	0.23	佐 賀	27	024	41,800	0.07
福 井	107	097	205,400	0.34	長 崎	50	045	104,050	0.17
山 梨	26	024	57,950	0.10	大 分	32	029	69,250	0.11
長 野	87	079	118,260	0.20	熊 本	42	038	97,500	0.16
岐 阜	139	127	249,250	0.42	宮 崎	24	022	356,000	0.59
静 岡	177	161	383,150	0.64	鹿 児 島	44	040	68,400	0.11
愛 知	908	827	2,211,000	3.69	外 国	6	005	66,250	0.11
三 重	179	163	340,300	0.57	合 計	10,985	10000	60,000,000	100.00

大 株 主

氏名又は名称	住 所	所有株式の額面、無額面の別、種類及び数	発行済株式総数に対する所有株式数の割合
株式会社 富士銀行	東京都千代田区大手町1丁目5番5号	記名式額面普通株式 3,250,000株	5.42%
株式会社 大和銀行	大阪市東区備後町2丁目21	3,000,000	5.00
白洋産業株式会社	大阪市南区末吉橋通2丁目7(第百生命ビル)	2,282,100	3.80
日本証券金融株式会社	東京都中央区日本橋茅場町1-16	1,600,500	2.67
丸紅飯田株式会社	大阪市東区本町3丁目3番地	1,500,000	2.50
新日本製鐵株式会社	東京都千代田区大手町2丁目6番3号	1,200,000	2.00
大阪証券金融株式会社	大阪市東区北浜2丁目41番地	1,112,000	1.85
株式会社 トーメン	大阪市東区瓦町2丁目64番地	990,000	1.65
浜 田 正 久		939,000	1.57
安田信託銀行株式会社	東京都中央区八重洲1丁目3-14	900,000	1.50
井 上 利 行		825,000	1.38
計		17,598,600	29.33

備考

定款規定の新株引受権の内容	該当事項なし									
決 算 期	3月31日		9月30日		定時株主総会		5月中、11月中			
株主名簿閉鎖の始期	4月1日		10月1日		基準日(注1)		基準日を定めることができる			
株 券 の 種 類	1株券、10株券、50株券、100株券				株券に 関する 手数料	名義書換	無料			
	500株券、1,000株券、5,000株券									
	10,000株券、100株未満券					新券交付	1枚に付50円			
株 式 名 義 書 換	代理人	東京都中央区八重洲1丁目3番地14 安田信託銀行株式会社								
	取 扱 所	大阪市東区北浜4丁目38番地 安田信託銀行株式会社大阪支店								
	取次所	安田信託銀行株式会社の本店・支店								
株 主 に 対 す る 特 典	該当事項なし					公告掲載新聞名				
						大阪市に於いて発行する朝日新聞				
今事業年度中における 月別最高最低株価	銘 柄		(注2)		45年 10月	11月	12月	46年 1月	2月	3月
	株 式 会 社		最 高		120円	116円	115円	138円	156円	150円
	淀川製鋼所株式		最 低		112円	105円	98円	105円	131円	125円
最近3事業年度の配当額	回次	決算年月	1株の 配当額	回次	決算年月	1株の 配当額	回次	決算年月	1株の 配当額	
	66期	45年3月	3円00銭	67期	45年9月	3円00銭	68期	46年3月	3円00銭	

(注1) 定款第7条：毎決算期終了の翌日からその期に関する定時株主総会終結の日まで株主名簿の記載の変更を停止する。

前項の外、必要ある場合には予め公告して臨時にこれを停止し、または基準日を定めることができる。

(注2) 最高最低株価は大阪証券取引所の終り値による。

(6) 役員の略歴及び所有株式

(昭和46年6月30日現在)

役名及び職名	氏名(生年月日及び住所)	略 歴	所有株式の額面、無 額面の別、種類及び数
代表取締役 社長	井 上 利 行 明治40年9月29日生 [住所]	昭和 9 年 京都大学法学部卒 14 年 当社入社 17 年 " 東京支社長 19 年 " 常務取締役 32 年 " 専務取締役 37 年 " 取締役副社長 42 年 " 専務取締役 44 年 " 取締役社長	記名式額面普通株式 1,100,000株
代表取締役 専務取締役	大 森 正 男 大正5年11月15日生 [住所]	昭和15年 当社入社 16年 立命館大学専門部法律科卒 23年 当社東京支社長 37年 " 取締役 40年 " 常務取締役 44年 " 専務取締役	226,800株
代表取締役 専務取締役 (建材本部長)	浜 田 正 久 昭和6年11月7日生 [住所]	昭和33年 甲南大学経済学部卒 34年 当社入社 39年 " 社長室管理調査部長 40年 " 企画室開発部長 41年 " 取締役 42年 " 常務取締役 44年 " 専務取締役	1,252,000株
常務取締役 (呉工場長)	竹 村 宙 一 明治45年1月29日生 [住所]	昭和10年 早稲田大学政治経済学部卒 18年 当社入社 27年 " 総務部長 37年 " 取締役 44年 " 常務取締役	154,000株
常務取締役 (社長室) (営業部) (海外事業部) (関連事業部) 担当	西 居 浩 大正7年1月1日生 [住所]	昭和16年 京都大学経済学部卒 24年 当社入社 38年 " 経理部次長 40年 NIGIN取締役工場長 44年 当社営業部長 45年 " 社長室長兼営業部長 46年 " 常務取締役	63,000株
常務取締役 (経理部) (購買部) (機械計算部) 担当	岩 田 秀 一 大正11年9月24日生 [住所]	昭和19年 大阪商大卒 23年 当社入社 34年 " 本社業務部薄板課長 38年 " 社長室管理調査部長 39年 " 取締役 46年 " 常務取締役	116,000株
取締役	村 田 五 郎 明治32年4月11日生 [住所]	大正12年 東京大学法学部卒 昭和16年 群馬県知事 22年 当社取締役	18,000株
取締役	茶 谷 順 次 明治30年1月2日生 [住所]	大正 8 年 東京高等商業学校卒 昭和13年 安宅産業株式会社取締役 " 当社取締役 21年 南海興業株式会社社長 38年 東洋棉花株式会社相談役 39年 日本砂鉄鋼業株式会社社長	28,266株

役名及び職名	氏名(生年月日及び住所)	略 歴	所有株式の額面、無額面の別、種類及び数
取締役 (大阪工場長)	石 毛 千 冬 明治44年11月23日生 [REDACTED]	昭和 8 年 海軍兵学校卒 23年 当社入社 27年 " 百島工場鍍金課長 28年 " 呉工場副工場長 30年 " 泉大津工場長 40年 " 取締役	記名式額面普通株式 115,000株
取締役 (泉大津工場長)	桧 垣 貴 雄 大正4年8月9日生 [REDACTED]	昭和13年 京都大学工学部卒 24年 当社入社 38年 " 呉工場生産部長 39年 " " 総務部長 40年 " 取締役 42年 " 常務取締役 46年 " 取締役	 135,000株
取締役 (ロール鑄造 本部 部長)	横 田 礼 三 大正4年10月7日生 [REDACTED]	昭和18年 京都大学工学部卒 23年 当社入社 27年 " 百島工場ロール課長 31年 " " 鑄造部長 41年 " 取締役	 162,400株
取締役 (ロール販売 本部 部長)	松 原 一 夫 明治40年6月1日生 [REDACTED]	昭和 8 年 京都大学法学部卒 21年 当社入社 38年 " 本社ロール部次長 45年 " ロール販売本部長 46年 " 取締役	 42,400株
取締役 (建材副本部長)	梅 津 康 二 大正10年5月26日生 [REDACTED]	昭和19年 神戸商大卒 31年 当社入社 33年 高知県造船株式会社副社長 40年 当社取締役	 42,800株
取締役 (東京支社長)	滝 本 健 夫 大正12年5月28日生 [REDACTED]	昭和22年 京都大学法学部卒 22年 当社入社 38年 " 業務部調整課長 39年 " 東京支社副支社長 40年 " 取締役	 108,000株
常任監査役	加 賀 謹 一 郎 明治35年7月24日生 [REDACTED]	昭和 3 年 東京大学経済学部卒 18年 当社入社 20年 " 東京支社長 22年 " 常務取締役 35年 " 常任監査役	 440,600株
監査役	宇 田 耕 也 昭和2年2月11日生 [REDACTED]	昭和28年 京都大学工学部卒 31年 白洋汽船株式会社社長(現任) 32年 当社監査役	 668,666株
計	16名		4,672,932株

(7) 従業員の状況

(イ) 従業員数、平均給与月額、平均年令、平均勤続年数

(昭和46年3月31日現在)

区 分	総 合 計 又 は 総 平 均		
	男	女	合 計 又 は 平 均
従 業 員 数 (人)	2 0 3 0	2 7 4	2 3 0 4
平 均 給 与 月 額 (円)	7 4 4 7 0	3 7 4 8 2	7 0 5 1 4
平 均 年 令 (才)	3 2.8	2 2.5	3 1.6
平 均 勤 続 年 数 (年)	1 0.5	2.4	9.6

- (注) 1. 平均給与月額は所得税込支給額である。
2. 平均給与月額には賞与を含んでいない。

(ロ) 労働組合の状況

特記すべき事項はない。

第2 事業の内容と設備の状況

(一) 事業の内容

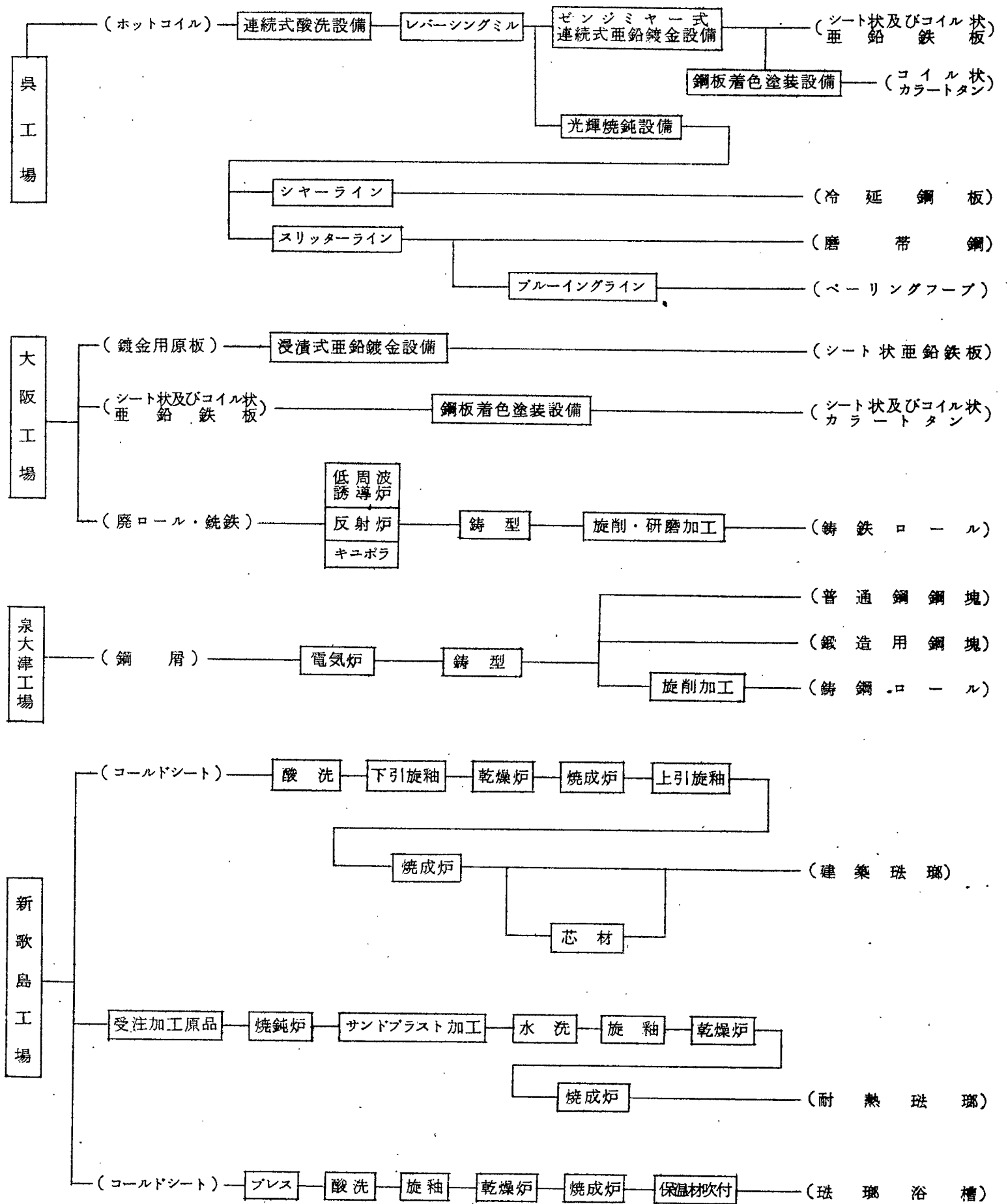
(1) 概 要

当社はホットコイルを主原料として鉄鋼製品中内外需要の最も多い亜鉛鉄板、カラータン、各種新建材、磨帯鋼、コールドシートの生産販売を主体としているが、この外低周波誘導炉及び反射炉にて製鋼、製紙、ゴム用等の鑄鉄ロールを、又、電気炉にて普通鋼鋼塊、鑄鋼ロールを、更に珪瑯工場に於いて建築珪瑯（コドウオール）、珪瑯浴槽、耐熱珪瑯製品をそれぞれ製造販売している。

以上の諸製品は何れも内外各部門に販売されているが特に亜鉛鉄板はその約9割強が輸出に向けられており、その輸出実績は常に業界の上位を占めている。これら輸出品の主な仕向地は次の通りである。

1. 亜鉛鉄板 …… アメリカ、香港、セイロン、アフリカ、中南米諸地域、中近東地域、イタリア、フランス、インド、インドネシア、マレーシア、パキスタン。
 2. 磨 帯 鋼 …… フィリッピン、香港、台湾、韓国、シンガポール、インド、インドネシア、マレー、コロンビア、ペルー。
 3. ロ ー ル …… インド、オーストラリア、南アフリカ、韓国、台湾、ビルマ、ニュージーランド、カナダ、ブラジル、アルゼンチン、パキスタン、コスタリカ、チリー、トルコ、フィリッピン、タイ、アメリカ、シンガポール、メキシコ、西独。
1. 昭和39年5月 当社は輸出振興に尽力し、顕著な功績をあげたことに対し総理大臣から表彰された。
 2. 昭和39年より毎年輸出貢献企業として通産大臣より認定されている。

(2) 製造工程図表



(3) 合併会社の設立

(I) 当社は伊藤忠商事㈱及びフランスC, F, A, O社と共同にてナイゼリヤに於ける亜鉛鉄板製造事業につき合併会社を設立し、昭和37年2月ナイゼリヤ政府よりP I C (創始産業法)の許可を受けて建設に着工、39年6月より生産を開始した。

当合併会社の内容は次の通りである。

- | | |
|-------------|---------------------------------------|
| (1) 商 号 | GALVANIZING INDUSTRIES LTD. (NIGERIA) |
| (2) 所 在 地 | 「ナイゼリヤ」連邦ラゴス州 |
| (3) 事 業 目 的 | 亜鉛鉄板波板、平板及びその他の亜鉛鍍金品の生産並びに販売。 |
| (4) 資 本 金 | £ 300,000 (邦貨約3億円) |

出 資 比 率

当 社	20%
伊 藤 忠 商 事 ㈱	40%
C, F, A, O 社	40%

- (5) そ の 他 当社は当合併会社につき取締役工場長及び技術者を派遣し一切の技術指導を行なっている。

(II) 当社は川崎製鉄㈱、伊藤忠商事㈱、丸紅飯田㈱、HONG LEONG 社と共同にて、シンガポールに於ける亜鉛鉄板製造事業につき合併会社を設立し、昭和38年8月マラヤ政府よりP I C (創始産業法)の許可を受けて建設に着工、40年6月より生産を開始した。

当合併会社の内容は次の通りである。

- | | |
|-------------|---------------------------------------|
| (1) 商 号 | SINGAPORE GALVANIZING INDUSTRIES LTD. |
| (2) 所 在 地 | 「シンガポール」ジュロン工業地 |
| (3) 事 業 目 的 | 亜鉛鉄板波板、平板の生産並びに販売 |
| (4) 資 本 金 | M\$ 1,500,000 (邦貨約1億8千万円) |

出 資 比 率

当 社	20%
川 崎 製 鉄 ㈱	20%
伊 藤 忠 商 事 ㈱	20%
丸 紅 飯 田 ㈱	20%
HONG LEONG社	20%

(Ⅲ) 当社は、日商岩井㈱およびタタ製鉄㈱、(TATA IRON AND STEEL COMPANY LIMITED) と共同にて、インドにおける製鉄用ロール等製造事業につき合併会社を設立(昭和43年2月2日)し、建設に着手45年3月より生産を開始した。

当合併会社の内容は次の通りである。

- | | |
|-------------|----------------------------------|
| (1) 商 号 | TATA - YODOGAWA LIMITED (略称TAYO) |
| (2) 所 在 地 | インド、ビハール州、ジャムセツドプール |
| (3) 事 業 目 的 | 製鉄用ロールおよび鋼塊の生産並びに販売 |
| (4) 資 本 金 | インドルピー 25,000,000 (邦貨12億円) |

出 資 比 率

当 社	22.0%
日 商 岩 井 ㈱	4.4%
タ タ 製 鉄 ㈱	37.2%
政府関係金融機関他	36.4%

- (5) そ の 他 当社は合併会社との間に技術援助契約を締結し、技術者を派遣して一切の技術指導を行っている。

(Ⅳ) 当社は、伊藤忠商事㈱、TAKI RAWJI、IGNACE MOLEKA と共同にて、コンゴにおける亜鉛鉄板製造事業につき、合併会社を設立(昭和45年12月)し、建設着手、46年9月より生産を開始する予定である。

当合併会社の内容は次の通りである。

- | | |
|-------------|--------------------------------------|
| (1) 商 号 | SOCIETE DE GALVANISATION DE KINSHASA |
| (2) 所 在 地 | コンゴ、キンシャサ市 |
| (3) 事 業 目 的 | 亜鉛鉄板波板、平板の生産並びに販売 |
| (4) 資 本 金 | Zaire 300,000 (邦貨約2億2千万円) |

出 資 比 率

当 社	10%
伊 藤 忠 商 事 ㈱	10%
TAKI RAWJI	40%
IGNACE MOLEKA	40%

(二) 設 備 の 状 況

前掲の事業目的達成の為、当社が有する事業設備は昭和46年3月末現在で本社1，生産工場4，支社1，営業所5，出張所6 であって、その事業所別の投下資本額，生産品目及び従業員の配置状況，土地建物の状況，主なる生産設備の概要を示せば次の通りである。

(1) 事業所別投下資本額

(昭和46年3月31日現在) (単位：千円)

事業所別 項目	本 社	呉 工 場	大阪工場	泉大津工場	新歌島工場	東京支 社	そ の 他	合 計
土 地	251,312	101,139	123,244	18,367	15,856	493,731	927,769	1,931,420
建 物	275,195	572,111	579,588	152,930	157,700	138,836	8,201	1,884,561
構 築 物	30,077	48,714	49,828	13,100	14,307	896	527	157,449
機 械 装 置	0	1,639,955	562,674	255,428	149,511	0	1,747	2,609,315
船 舶	0	354	0	0	0	0	0	354
車 輛 運 搬 具	23,239	28,804	4,060	5,039	25,06	11,262	0	74,912
工具器具備品	13,475	58,947	86,998	58,568	9,947	1,455	0	229,389
合 計	593,299	2,450,025	1,406,392	503,433	349,826	646,180	938,245	6,887,400

(注) 投下資本額は昭和46年3月31日現在に於ける有形固定資産(建設仮勘定を除く)の帳簿価額である。

* 淀川鋼 *

(2) 事業所別の生産品目及び従業員配置状況

(昭和46年3月31日現在)

名 称	所 在 地	生産品目又は取扱業務	従業員数
本 社	大阪市東区博労町4丁目30番地	本 社 業 務 全 般	276人
呉 工 場	広島県呉市昭和通6丁目1番地	冷延鋼板, 磨帯鋼, 亜鉛鉄板, カラー・トタンの製造	792
大 阪 工 場	大阪市西淀川区百島町51番地	亜鉛鉄板, カラー・トタン 鑄鉄ロールの製造	719
泉 大 津 工 場	大阪府泉大津市西港町18番14号	普通鋼鋼塊 鑄鋼 ロールの製造	189
新 歌 島 工 場	大阪市西淀川区大野町463番地	建 築 珐 瑯 珐 瑯 浴 槽 の 製 造	159
東 京 支 社	東京都中央区八丁堀3丁目9番7号	渉外, 販売, 購買業務	97
福 岡 営 業 所	福岡市天神2丁目8番49号 富士ビル	九州地方販売業務	11
八 幡 営 業 所	北九州市八幡区枝光町1丁目3番地 八幡製鐵ビル	九州地方ロール販売業務	2
広 島 営 業 所	広島市橋本町6番地11 繩手ビル	中国地方販売業務	10
名 古 屋 営 業 所	名古屋市中村区米屋町2番地67 大東海ビル	中京地方販売業務	11
仙 台 営 業 所	仙台市1番町1丁目1番31号 山口ビル	東北地方販売業務	7
北 陸 出 張 所	富山市桜橋通1番18号 住友生命ビル	北陸地方販売業務	6
四 国 出 張 所	高知市梅ヶ辻8番10号	四国地方販売業務	8
新 潟 出 張 所	新潟市学校通り2番町5295 新潟県建設会館	北越地方販売業務	5
静 岡 出 張 所	静岡市川辺町2丁目5番10号 静岡住宅ビル	東海地方販売業務	4
札 幌 出 張 所	札幌市北一条西7丁目1番地 広井ビル	北海道地方販売業務	5
福 山 出 張 所	福山市明治町2番5号	中国地方ロール販売業務	3
合 計			2,304人

(3) 土地、建物の状況

(昭和46年3月31日現在)

事業所別 区 分	土 地		建 物		摘 要
	面 積 (㎡)	摘 要	構 造 別	面 積 (㎡)	
本 社	924		鉄 筋 コ ン ク リ ー ト	2,298	
具 工 場	76,620		鉄 骨 鉄 板 葺 鉄 骨 煉 瓦 造 " 木 造 " 鉄 骨 モ ル タ ル 造 "	41,764 10,534 713 480	
大 阪 工 場	145,846	内 借 地 3,365	鉄 骨 鉄 板 葺 木 造 "	45,014 3,555	
泉 大 津 工 場	150,549		鉄 骨 鉄 板 葺 木 造 " 鉄 筋 コ ン ク リ ー ト " 木 造 瓦 葺 煉 瓦 造 鉄 板 葺	13,884 5,140 39 81 202	
新 歌 島 工 場	37,579		鉄 骨 鉄 板 葺 コ ン ク リ ー ト 造 プ ロ ッ ク 造	8,990 493	
東 京 支 社	342	内 借 地 208	鉄 筋 コ ン ク リ ー ト 木 造 瓦 葺	647 66	
社 宅 及 び 寮	83,118	内 借 地 13,246	鉄 筋 コ ン ク リ ー ト 木 造 瓦 葺 外	11,642 32,443	
そ の 他	516,275	内市川市土地 258,338	木 造 鉄 板 葺 外	27,851	
計	1,011,253			205,836	

(4) 主要生産設備

(昭和46年3月31日現在)

生産工場	製品名	主要設備名	様式大要	台数	1カ月生産能力 (トン)	取扱原料	稼働 休止の別
呉工場	冷延鋼板 亜鉛鉄板 カラータン 磨帯鋼	連続式鋼板冷延設備 連続式亜鉛鍍金設備 鋼板着色塗装設備 スリッターライン ブルーイングライン	レバーシングミル (コンビネーションミル) 2コート2ベーク式	1	10,000	ホットコイル	稼働
				1	15,000	"	"
				2	14,000	冷延コイル	"
				1	4,200	亜鉛鉄板	"
				6	5,000	冷延コイル	"
				3	4,500	"	"
大阪工場	亜鉛鉄板 カラータン 鋳鉄ロール	浸漬式亜鉛鍍金設備 鋼板着色塗装設備 低周波誘導炉設備 30,25トン反射炉 設備	単ロール式鍍金機 熱風乾燥式 ルツボ型 傾斜動揺及び固定式 (微粉炭燃焼式)	5	8,500	鍍金用原板	4台稼働
				3	3,900	亜鉛鉄板	稼働
				2	1,600	廃ロール, 銑鉄	"
				2			
泉大津工場	普通鋼鋼塊 鋳鋼ロール	20・8・5トン 電気炉設備	炉蓋旋回式(20トン) 天井移行式(8トン) 密閉式(5トン)	1	6,400	鋼屑	稼働
				1			
				1			
新歌島工場	琺瑯製品	琺瑯製造設備	プレス 深絞り型式 (1,000トン) (500トン) 焼成炉 (トンネル型式)	1式	250	コールドシート	稼働
				1式			

(注) 生産能力は通産省の指定基準計算方式による。

特に主要生産設備たる呉工場の冷延鋼板製造設備の内訳を記せば次の通りである。

設備名	内 容	台 数	1カ月生産能力
連続式鋼板冷延設備	連続式酸洗設備	1	30,000 トン
	レバーシングミル	2	25,000
	連続式亜鉛鍍金設備	2	14,000
	鋼板着色塗装設備	1	4,200
	光輝焼鈍設備	3	10,000
	アツブカットシャーライン	1	18,000
	ホールデンシャーライン	3	
磨帯鋼製造設備	スリッターライン	1式	5,000
	ブルーイングライン	5式	
附帯設備	電気, 工作設備外附属設備	3	4,500

(5) 技術援助契約

大阪工場の製紙用スイミングロールの製造に関して西独クスター社との間に次の如き技術援助協定を結んでいる。

1. 内 容 製紙用スイミングロールの製造に関する技術指導を受けること。
2. 期 間 昭和42年5月より8年間
3. 対 価 技術指導に対し一定の頭金及び販売歩合を支払っている。

(6) 設備の拡充

現在、設備増設中のものは下記の通りである。

(単位：百万円)

区 分	設備計画名	予算金額	着工年月	完成年月	増加能力	必 要 性
市川工場	鉄板珪瑯設備	650	45.5	46.4	300トン/月	珪瑯能力の増加
〃	連続式鋼板冷延設備	6,150	45.8	47.4	16,000トン/月	冷延能力の増加
大 阪 市	貸ビルディング	1,300	45.7	47.1	地下2階、地上9階、塔屋2階	貸ビル及び本社事務所の充実
合 計		8,100		.		

上記拡充所要資金の調達計画

(単位：百万円)

所 要 資 金		調 達 資 金	
設 備 投 資	8,100	増 資 資 金	979
		借 入 金	4,400
		自 己 資 金	2,721
計	8,100	計	8,100

第3 営 業 の 状 況

(一) 生 産 能 力

最近1カ年の主なる設備の生産能力の推移を示すと次の通りである。

生産設備の公称生産能力の算定は通産省の指定基準計算方式による。

(単位：トン)

期 間 主なる設備名	昭和45年9月30日現在			昭和46年3月31日現在		
	設 備	稼 動	%	設 備	稼 動	%
連続式鋼板冷延設備 冷 延 鋼 板	25,000	25,000	100	25,000	25,000	100
磨 帯 鋼	5,000	5,000	100	5,000	5,000	100
連続式亜鉛鍍金設備 亜 鉛 鉄 板	14,000	14,000	100	14,000	14,000	100
浸漬式亜鉛鍍金設備 亜 鉛 鉄 板	8,500	8,500	100	8,500	8,500	100
鋼板着色塗装設備 カ ラ ー ト タ ン	8,100	8,100	100	8,100	8,100	100
鑄 造 設 備 鑄 鉄 ロ ー ル	1,600	900	56	1,600	900	56
電 気 炉 設 備 普 通 鋼 鋼 塊 鑄 鋼 ロ ー ル	5,400	5,400	100	5,400	5,400	100
珐瑯製品製造設備 珐 瑯 製 品	250	250	100	250	250	100

(注) 生産能力は設備の公称1日生産量(24時間稼動としての)を1ヵ月(25日稼動)に直したものである。

(二) 生産実績

(1) 生産実績比較表

最近2事業年度の品種別の生産実績は次表の通りである。

(単位:数量トン 金額千円)

事業年度 製品の品目		第67期(自45.4~至45.9)		第68期(自45.10~至46.3)	
		合 計	月 平 均	合 計	月 平 均
亜鉛鉄板	数 量	133,140	22,190	121,241	20,207
	金 額	8,290,362	1,381,727	6,766,218	1,127,703
カラータン	数 量	44,706	7,451	51,380	8,563
	金 額	3,274,491	545,749	3,585,810	597,635
コールドシート	数 量	16,168	2,695	9,805	1,634
	金 額	815,126	135,854	378,875	63,146
磨 帯 鋼	数 量	30,795	5,132	29,665	4,944
	金 額	1,864,114	310,686	1,708,645	284,774
鍍金用原板	数 量	68,502	11,417	72,135	12,023
	金 額	3,793,846	632,307	3,707,523	617,921
铸铁ロール	数 量	5,308	885	5,644	941
	金 額	1,027,347	171,225	1,279,862	213,310
鋼 塊	数 量	41,637	6,939	50,104	8,351
	金 額	1,665,980	277,663	1,687,653	281,276
铸鋼ロール	数 量	1,234	206	1,235	205
	金 額	227,493	37,916	239,043	39,841
新 建 材	数 量	14,130	2,355	15,389	2,565
	金 額	1,683,503	280,584	2,012,170	335,361
磁 瑯 製 品	金 額	751,198	125,200	834,878	139,146
合 計	数 量	355,620	59,270	356,598	59,433
	金 額	23,393,460	3,898,910	22,200,677	3,700,113

(注) 1. 生産金額は売価による。

2. 亜鉛鉄板及び鍍金用原板の生産屯数及び金額には、社内消費分の生産を含んでいる。

3. 外注の状況

第67期 カラータン生産実績44,706トン中に5,167トン及び新建材生産実績14,130トン中に12,542トンの外注加工を各々含んでいる。

第68期 カラータン生産実績51,380トン中に3,314トン及び新建材生産実績15,389トン中に13,130トンの外注加工を各々含んでいる。

(2) 生産能力と生産実績との比較

(単位：トン)

品名	事業年度 稼働率	第67期(自45.4～至45.9)			第68期(自45.10～至46.3)		
		月稼働能力(A)	1ヵ月平均 生産実績(B)	稼働率(B/A)	月稼働能力(A)	1ヵ月平均 生産実績(B)	稼働率(B/A)
浸漬鍍金式亜鉛鉄板		8,500	8,013	94.3%	8,500	8,154	95.9%
連続鍍金式亜鉛鉄板		14,000	14,177	101.3	14,000	12,053	86.1
カラータン		8,100	6,877	84.9	8,100	8,196	101.2
冷延鋼板		15,000	14,112	94.1	15,000	13,657	91.0
磨帯鋼		5,000	5,133	102.7	5,000	4,944	98.9
鑄鉄ロール		1,600	885	55.3	1,600	941	58.8
鋼塊		5,200	6,940	133.5	5,200	8,351	160.6
鑄鋼ロール		200	206	103.0	200	205	102.5
珐瑯製品		250	302	120.8	250	348	139.2

(3) 主要原材料の入手量, 使用量, 在庫量

(単位：トン)

品名	期別	第67期(自45.4～至45.9)			第68期(自45.10～至46.3)		
		入手量	使用量	在庫量	入手量	使用量	在庫量
ホットコイル		168,995	158,324	14,476	172,790	170,454	16,812
亜鉛		11,253	10,679	2,479	8,889	9,964	1,404
銑鉄		3,594	3,118	1,562	2,730	2,770	1,522
電炉用スクラップ		43,024	41,326	4,574	52,040	53,077	3,537

(4) 主要原材料価格の推移

(単位：トン当り円)

事業年度 品 名	昭和45年9月30日現在	昭和46年3月31日現在	摘 要
ホ ッ ト コ イ ル	3 5,0 0 0	3 4,0 0 0	
電 気 亜 鉛	1 1 9,0 0 0	1 1 6,0 0 0	
高 炉 銑 鉄	2 8,5 0 0	2 8,5 0 0	
ス ク ラ ッ プ	2 0,0 0 0	1 7,0 0 0	

(三) 受注状況と生産計画

(1) 受注状況

輸出向各製品の順調な伸びを反映し、受注高、受注残高共に増勢を続けている。

最近2事業年度の品種別の受注高及び受注残高は次の通りである。

(2) 受注高及び受注残高

(単位：数量トン金額千円)

期 別 製品名		第67期(45.4～45.9)				第68期(45.10～46.3)			
		受注高		受注残高		受注高		受注残高	
		数量	金額	数量	金額	数量	金額	数量	金額
輸 出 向	亜鉛鉄板	63682	3646878	39484	2181886	85906	4802608	48912	2641248
	カラータン	1198	96831	648	52488	13302	1080624	8427	699441
	磨帯鋼	2946	172926	1434	83631	15262	856697	10417	583352
	鍍金用原板	15345	892277	6918	405948	26756	1459193	11496	620784
	鑄鉄ロール	422	64868	458	78504	749	125572	643	103313
	鑄鋼ロール	63	8466	187	29231	4	666	4	743
	新 建 材		2584				1258		
	そ の 他	4405	535288	173	8096	316	204374		20389
	小 計	88,061	5420,118	49,302	2,839,784	142,295	8,530,992	79,899	4,669,270
内 需 向	亜鉛鉄板	8502	415327	296	17203	9429	449,506	449	24161
	カラータン	34483	2,515,751	1,739	121,319	42,722	2,936,491	1,388	99,960
	コールドシート	1615	65,167			1,843	68,161		
	磨帯鋼	23,821	1,436,680	3,157	196,681	22,467	1,293,666	3,744	225,406
	鑄鉄ロール	4,613	103,213	2,709	765,047	4,113	896,776	2,855	735,114
	鑄鋼ロール	1,236	242,419	726	149,085	966	194,796	646	134,380
	鋼 塊	34,749	1,333,584	7,104	265,936	40,472	1,300,681	6,411	180,062
	新 建 材		290,535		237,988		3,444,833		349,000
	そ の 他	15,505	579,426			16,961	497,946		
	小 計	124,524	10,525,841	15,731	1,753,259	138,973	11,082,856	15,493	1,748,083
合 計		212,585	15,945,959	65,033	4,593,043	281,268	19,613,848	95,392	6,417,353
内輸出の占める割合			34.0%		61.8%		43.4%		72.8%

(3) 今後の生産計画

(単位：トン)

品 名 \ 期 間	4 6. 4 ~ 4 6. 6	4 6. 7 ~ 4 6. 9	計
亜 鉛 鉄 板	7 4. 0 0 0	7 5. 0 0 0	1 4 9. 0 0 0
カ ラ ー ト タ ン	3 6. 0 0 0	3 6. 0 0 0	7 2. 0 0 0
冷 延 鋼 板	7 5. 0 0 0	8 0. 0 0 0	1 5 5. 0 0 0
磨 帯 鋼	1 5. 5 0 0	1 5. 5 0 0	3 1. 0 0 0
鋳 鉄 ロ ー ル	2. 7 0 0	2. 7 0 0	5. 4 0 0
鋳 鋼 ロ ー ル	6 0 0	6 0 0	1. 2 0 0
鋼 塊	2 6. 9 0 0	2 5. 5 0 0	5 2. 4 0 0
珐 瑯 製 品	1. 4 0 0	1. 4 0 0	2. 8 0 0

(注) 珐瑯製品については原板使用トン数とする。

(四) 販 売 実 績

(1) 販売数量及び金額の実績

(単位：数量トン 金額千円)

製品別	輸 出 内 地 の 別	第 6 7 期 (自 4 5.4.1 ~ 至 4 5.9.3 0)				第 6 8 期 (自 4 5.1 0.1 ~ 至 4 6.3.3 1)			
		総 額		月 平 均		総 額		月 平 均	
		数 量	金 額	数 量	金 額	数 量	金 額	数 量	金 額
亜鉛鉄板	輸出向	73,715	4,702,136	12,286	783,689	76,478	4,343,246	12,748	723,874
	内需向	8,576	421,989	1,429	70,331	9,276	442,548	1,546	73,758
鍍金用板	輸出向	18,008	1,043,851	3,001	173,975	22,178	1,244,357	3,696	207,393
	内需向	1,386	30,230	231	5,038	3,158	57,850	526	9,641
磨 帯 鋼	輸出向	5,956	367,048	993	61,175	6,279	356,976	1,047	59,496
	内需向	24,736	1,490,819	4,123	248,470	21,880	1,264,941	3,647	210,824
コールドシート	輸出向	4,232	229,604	705	38,267	489	21,949	82	3,658
	内需向	1,615	65,167	269	10,861	1,843	68,161	307	11,360
カラータン	輸出向	1,415	110,523	236	18,420	5523	433,671	921	72,279
	内需向	35,125	2,565,864	5,854	427,644	43,073	2,957,850	7,179	492,975
鋳鉄ロール	輸出向	793	109,178	132	18,196	564	100,763	94	16,794
	内需向	4,503	915,867	750	152,644	3,967	926,709	661	154,452
鋼塊	内需向	34,176	1,367,460	5,696	227,910	41,165	1,386,555	6,861	231,093
鋳鋼ロール	輸出向	55	8,325	9	1,387	187	29,154	31	4,859
	内需向	10,49	1,952,68	175	32,545	10,46	2,095,01	174	34,917
新 建 材	輸出向	—	2,584	—	431	—	12,58	—	210
	内需向	—	2,885,009	—	480,835	—	3,333,823	—	555,637
副産物他	輸出向	—	—	—	—	—	—	—	—
	内需向	14,119	1,867,40	2,353	31,123	13,803	1,427,25	2,301	23,788
受託加工	輸出向	—	—	—	—	—	—	—	—
	内需向	—	362,456	—	60,409	—	288,305	—	48,051
そ の 他	輸出向	—	312,375	—	52,062	—	170,130	—	28,355
	内需向	—	—	—	—	—	9,066	—	15,11
合 計		229,459	17,372,493	38,244	2,895,415	250,909	17,789,538	41,818	2,964,923
輸出の占める割合		104,174	6,885,624	17,362	1,147,604	111,698	6,701,506	18,616	1,116,918
			39.6%				37.7%		

(注) 1. 新建材については個数売りのため屯数表示困難につき数量を省略した。

2. その他表示の輸出向第67期312,375千円、第68期170,130千円の主なるものはプラント関係である。

3. 当社の販売方法は輸出については指定商社、内需については指定問屋（関係会社を含む）を起用している。

(2) 販売価格の推移

(トン当り単価)

製品別 月 別	4 5 年 1 0 月	1 1 月	1 2 月	4 6 年 1 月	2 月	3 月
亜 鉛 鉄 板	59,800 円	58,900 円	58,900 円	62,200 円	62,200 円	60,800 円
コールドシート	50,000	50,000	50,000	50,000	50,000	50,000
磨 帯 鋼	62,300	60,600	60,700	59,800	60,500	60,100
カラータン	72,400	71,400	71,400	74,300	74,300	74,300

(注) 1. 上記は標準サイズの価格である。

2. 販売実績は各種サイズ厚み、及び各等級品を含むので、その平均単価はこの価格と一致しない。

* 淀川 鋼 *

第4 経 理 の 状 況

1. 第68期(昭和45年10月1日から昭和46年3月31日まで)の財務諸表について証券取引法第193条の2に基づき、監査法人太田哲三事務所の監査を受け次表の通り監査報告を受けた。

監 査 報 告 書

株式会社 淀川製鋼所

取締役社長 井 上 利 行 殿

作 成 日 昭和 46 年 6 月 28 日

監査法人の名称 監 査 法 人 太 田 哲 三 事 務 所

代表社員
関与社員

公認会計士

橋 留 義 丈



当監査法人は、証券取引法第193条の2に基づく監査証明を行うため、この有価証券報告書に記載されている株式会社淀川製鋼所の昭和45年10月1日から昭和46年3月31日までの第68期事業年度の財務諸表すなわち、貸借対照表、損益計算書、剰余金計算書、剰余金処分計算書及び附属明細表について監査を行った。

この監査に当つて、当監査法人は、一般に公正妥当と認められる監査基準に準拠し、通常実施すべき監査手続及び当監査法人が必要と認めた他の監査手続を実施した。

監査の結果、会社の採用する会計処理の原則及び手続は、一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠し、且つ、下記事項を除き、前事業年度と同一の基準に従つて継続して適用されており、また、財務諸表の表示方法は、財務諸表規則（大蔵省令）の定めるところに準拠しているものと認められた。

よつて、当監査法人は、上記財務諸表は、株式会社淀川製鋼所の昭和46年3月31日現在の財政状態及び同日をもつて終了する事業年度の経営成績を適正に表示しているものと認める。

記

会社は、従来租税特別措置法に基き、輸出割増償却、合理化機械特別償却、公害防止特別償却を実施した資産の事後の普通償却額の計算に当り直接控除方式によつていたのを改め、当期より準備金方式に変更した。

従つて、従来輸出割増償却は減価償却引当金、合理化及び公害防止特別償却は特別償却引当金に計上されていたのを改め、いずれも特別償却準備金に計上される。又、同じく圧縮資産に係る事後の普通償却額の計算についても直接控除方式を改め、両建計算方式に変更した。

これらの変更はいずれも正当な理由に基づくものと認める。

株式会社淀川製鋼所と当監査法人との間には利害関係はない。

以 上

主たる事務所所在地 : 東京都中央区銀座6丁目16の9
(日産ビル別館)
電話(03) 543-2911~3番

関与社員が執務した
事務所所在地 : 大阪市北区宗是町1番地
(大阪ビル)
電話(06) 441-2279・2147番

(一) 財 務 諸 表

(1) 貸 借 対 照 表

(単位：千円)

科 目	事業年度 金額構成比		第 6 7 期 (昭和45年9月30日現在)		第 6 8 期 (昭和46年3月31日現在)		増 減
	金額	構成比	金 額	構成比	金 額	構成比	
資 産 の 部		%		%		%	
I 流 動 資 産							
1.現 金 及 び 預 金	2655233		4248558		1593325		
2.受 取 手 形	※1 1459674		※1 1472714		13040		
3.関係会社受取手形	※2 1955712		※2 1540280		△ 415432		
4.売 掛 金	1574403		2046368		471965		
5.関係会社売掛金	785395		927860		142465		
6.有 価 証 券	0		297349		297349		
7.製 品	2402024		2490116		88092		
8.原 材 料	1122932		1235392		112460		
9.仕 掛 品	1366639		1042978		△ 323661		
10.貯 蔵 品	114925		173275		58350		
11.前 渡 金	267561		102229		△ 165332		
12.前 払 費 用	116192		128401		12209		
13.そ の 他 の 流 動 資 産							
①未 収 入 金	429875		582875				
②未 収 収 益	47370		46880				
③関係会社貸付金	249500		70000				
④そ の 他	91255 818000		167249 867004		49004		
貸 倒 引 当 金	△ 94000		△103000		△ 9000		
流 動 資 産 合 計	14544690	58.3	16469523	57.7	1924833		
II 固 定 資 産							
(1)有 形 固 定 資 産	※3		※3				
1. 建 物	3134528		3371939				
減価償却引当金	1422844 1711683		1487378 1884561		172878		
2. 構 築 物	334969		338967				
減価償却引当金	171862 163106		181518 157449		△ 5657		
3. 機 械 装 置	10004993		10241278				
減価償却引当金	7236348 2768645		7631963 2609315		△159330		

事業年度 金額構成比 科 目	第 6 7 期 (昭和45年9月30日現在)		第 6 8 期 (昭和46年3月31日現在)		増 減
	金 額	構成比	金 額	構成比	
4. 船 舶	1366	%	1726	%	
減価償却引当金	1298 68		1372 354		286
5. 車 輛 運 搬 具	194876		208048		
減価償却引当金	120493 74383		133136 74912		529
6. 工 具 器 具 備 品	970192		1010235		
減価償却引当金	776986 193206		780846 229389		36183
7. 土 地	1596891		1931420		334529
8. 建 設 仮 勘 定	846945		2163091		1316146
有形固定資産合計	7,354,928	29.5	9,050,491	31.7	1,695,563
(2)無形固定資産					
1. 施設利用権	3738		45973		42235
2. その他	12598		13866		1268
無形固定資産合計	16336	0.1	59839	0.2	43503
(3)投 資					
1. 投資有価証券 ※4	1553816		1710237		156421
2. 関係会社株式 ※5	1092654		1047815		△ 44839
3. 出 資 金	18210		18220		10
4. 長期貸付金	9240		37930		28690
5. 関係会社長期貸付金	200,640		0		△200,640
6. 従業員に対する貸付金	37398		46306		8908
7. その他の投資	92724		83362		△ 9362
投資合計	3,004,682	12.0	2,943,870	10.3	△ 60,812
固定資産合計	10,375,946	41.5	12,054,200	42.2	1,678,254
Ⅲ繰延勘定					
前払費用	38265		34805		△ 3460
繰延勘定合計	38265	0.2	34805	0.1	△ 3460
資 産 合 計	24,958,901	100.0	28,558,527	100.0	3,599,626

事業年度 金額構成比 科 目	第 6 7 期 (昭和45年9月30日現在)		第 6 8 期 (昭和46年3月31日現在)		増 減
	金 額	構成比	金 額	構成比	
負 債 の 部		%		%	
I 流 動 負 債					
1.支 払 手 形	4021432		4768059		746627
2.買 掛 金	1576279		1473923		△102356
3.関係会社支払手形及び買掛金	412518		381542		△ 30976
4.短期借入金(うち担保付)	1100,000 (500,000)		1100,000 (680,000)		—
5.未 払 金	69,677		126387		56710
6.法 人 税 等 引 当 金	455170		351456		△103714
7.事 業 税 引 当 金	147510		124547		△ 22863
8.未 払 費 用	391728		468483		76755
9.前 受 金	767221		943448		176227
10.関 係 会 社 前 受 金	232489		114563		△117926
11.預 り 金	21974		21753		△ 221
12.賞 与 引 当 金	193760		253310		59550
13.前 受 収 益	2054		10,740		8686
14.1年以内に返済すべき 長期借入金(担保付)	121062		316228		195166
15.1年以内に返済すべき 外 貨 借 入 金	552215 (\$500,000及USFr 4500,000)		371565 (SFr4500,000)		△180650
16.1年以内に支払うべき 国有財産買取未払金(担保付)	40260		15260		△ 25000
17.そ の 他 の 流 動 負 債					
① 従業員に対する 短期債務	120941		143598		
② 設備関係支払手形	820085		867585		
③ そ の 他	24011 965037		4181 1015364		50327
流動負債合計	11070387	44.3	11856727	41.5	786340
II 固 定 負 債					
1.長期借入金(担保付)	1751321		3087161		1335840
2.外貨借入金(担保付)	371565 (SFr4500,000)		728665 (SFr4500,000及US\$1000,000)		357100
3.退職給与引当金 ※6	661755		697379		35624
4.長期預り保証金	0		107280		107280
固定負債合計	2784641	11.2	4620485	16.2	1835844
III 特 定 引 当 金					
1.万博出展準備金	18330		0		△ 18330

事業年度 金額構成比 科 目	第 6 7 期 (昭和45年9月30日現在)		第 6 8 期 (昭和46年3月31日現在)		増 減
	金 額	構成比	金 額	構成比	
2.買換資産特別勘定	※7 547,924	%	※7 449,228	%	△ 98,696
3.取用等特別勘定	※7 334,371		※7 365,022		30,651
4.保険差益特別勘定	※7 5,742		※7 0		△ 5,742
5.海外市場開拓準備金	※7 511,410		※7 580,650		69,240
6.海外投資損失準備金	※7 146,213		※7 155,256		9,043
7.固定資産圧縮引当金	※7 698,955		※7 934,784		235,829
8.特別償却引当金	※7 89,961		※7 0		△ 89,961
9.特別償却準備金	※7 0		※7 416,684		416,684
10.価格変動準備金	※7 214,000		※7 232,000		18,000
引当金合計	2566,905	10.3	3133,623	11.0	566,718
負債合計	1642,1932	65.8	1961,0835	68.7	318,8903
資 本 の 部					
I 資 本 金	3,000,000	12.0	3,000,000	10.5	
(授權株数)	(120,000,000株)		(120,000,000株)		
(発行済株式数)	(60,000,000株)		(60,000,000株)		
II. 資 本 剰 余 金					
1.資 本 準 備 金	2465		2465		
2.再 評 価 積 立 金	216,530		216,530		
資本剰余金合計	218,995	0.9	218,995	0.8	
III 利 益 剰 余 金					
1.利 益 準 備 金	449,250		467,250		18,000
2.任 意 積 立 金					
① 別 途 積 立 金	3,932,300		4,412,300		
② 配 当 積 立 金	33,000 3,965,300		33,000 4,445,300		480,000
3.法人税等引当額控除後 当期末処分利益剰余金	903,424		816,147		△ 87,277
利益剰余金合計	5,317,974	21.3	5,728,697	20.0	410,723
資 本 合 計	8,536,969	34.2	8,947,692	31.3	410,723
負債資本合計	24,958,901	100.0	28,558,527	100.0	3,599,626

(脚 注)

番号	内 容	第 6 7 期	第 6 8 期
※ 1	このほか受取手形割引高	1,196,588千円	1,147,836千円
※ 2	このほか関係会社受取手形割引高	1,862,998	2,181,577
※ 3	(担保提供明細) 有形固定資産のうち、長期借入金の担保として工場財団を設定している。 大阪工場関係(帳簿価額) 新島工場関係(") 泉大津工場関係(") 呉 工 場 関 係(") 担保する債務 長短借入金、富士銀行他6行 国有財産年賦買取未払金中国財務局 外貨借款の保証富士銀行他3行 有形固定資産のうち建物の1部を年金福祉事業団に担保に供している。 大阪工場関係(帳簿価額) 呉 工 場 関 係(") 東京支社関係(") 本 社 関 係(") 担保する債務 長期借入金	1,140,871 350,164 346,763 2,592,668 2,229,000 25,000 923,780 81,917 33,175 58,285 34,079 109,383	1,229,403 332,668 479,434 2,386,051 3,215,000 0 743,130 80,361 74,672 54,545 31,176 139,389
※ 4	投資有価証券のうち長期借入金の担保に供している。 担保する債務、長期借入金、公害防止事業団第1生命保険他5行 国有財産年賦買取未払金 外貨借款の保証富士銀行	480,469 214,260 15,260 0	874,164 529,000 15,260 357,100
※ 5	関係会社株式のうち長期借入金の共同担保に供している。 担保する債務、富士銀行長期借入金 日本輸出入銀行長期借入金 上記株式は全額のうち外貨建35,532千円(300,000M\$)である。	35,532 1,200 2,800	35,532 1,200 2,800
※ 6	退職給与引当金は、期末退職給与要支給額に対し100%繰入の方法によっている。尚税法上の損金算入累積限度額は右の通りである。	330,877	348,689
※ 7	万博出展準備金、海外市場開拓準備金、海外投資損失準備金、固定資産圧縮引当金、特別償却準備金、価格変動準備金、買換資産特別勘定、収用資産特別勘定、保険差益特別勘定は何れも租税特別措置法に基き、引当てたものである。	—	—
注 1	偶 発 債 務 当社は下記会社の金融機関よりの借入又は営業取引に対し保証を行っている。 Galvanizing Industries Ltd (Nigeria) Singapore Galvanizing Industries Ltd 京葉鉄鋼埠頭側	73,240 48,000 1,397,000	73,240 48,000 1,517,000

(2) 損 益 計 算 書

(単位：千円)

事業年度 金額構成比 科 目	(第67期) 45.4.1~45.9.30		(第68期) 45.10.1~46.3.31		増 減
	金 額	構成比	金 額	構成比	
I 売 上 高		%		%	
1. 売 上 高	10,856,122		10,903,347		
2. 関 係 会 社 売 上 高	6,694,336		7,103,794		
3. 売 上 値 引 及 び 戻 り 高	177,965	17,372,493	217,603	17,789,538	417,045
II 売 上 原 価					
1. 製 品 期 首 棚 卸 高	183,225		240,202		
2. 当 期 製 造 原 価	13,735,299		14,062,035		
3. 原 材 料 売 上 原 価	1124		11106		
4. 当 期 製 品 仕 入 高	※1 7,089,855		※1 5,430,375		
合 計	16,277,666		17,018,202		
5. 他 勘 定 振 替 高	※2 86,635		※2 222,004		
6. 製 品 期 末 棚 卸 高	240,202	13,789,007	249,116	14,306,082	517,075
売 上 総 利 益		35,834,862		34,834,571	△100,029
III 販 売 費 及 び 一 般 管 理 費					
1. 販 売 費					
運 賃	504,951		561,042		
梱 包 費	449,147		486,498		
問 屋 手 数 料	50,236		54,079		
保 険 料	11,759		12,954		
検 査 料	8,032		9,228		
貸 倒 引 当 金 繰 入 額	17,000		9,000		
そ の 他	113,834		133,886		
販 売 費 合 計	1,154,959		1,266,687		
2. 一 般 管 理 費					
役 員 報 酬	31,550		33,105		
給 料 賃 金	197,065		225,496		
賞 与 引 当 金 繰 入 額	46,604		60,024		
退 職 給 与 引 当 金 繰 入 額	8,588		5,058		
福 利 費	15,099		18,414		

事業年度 金額構成比 科 目	(第67期) 45.4.1~45.9.30		(第68期) 45.10.1~46.3.31		増 減
	金 額	構成比	金 額	構成比	
保 険 料	7038	%	9252	%	
修 繕 費	8027		8133		
租 税 公 課	12609		18623		
旅 費 交 通 費	50991		64072		
通 信 費	32308		36007		
交 際 費	35324		38881		
事 務 用 消 耗 品 費	10382		10363		
減 価 償 却 費	19938		20890		
広 告 宣 伝 費	142413		107642		
会 費	23262		40718		
雑 費	14841		22453		
そ の 他	53134		65238		
一 般 管 理 費 合 計	709173		784369		
販売費及び一般管理費合計	1864132	10.7	2051057	11.5	186925
営 業 利 益	1719354	9.9	1432400	8.1	△286954
IV 営 業 外 収 益					
1. 受 取 利 息	63466		68632		
2. 有 価 証 券 利 息	15189		7078		
3. 受 取 配 当 金	56775		70159		
4. 関係会社受取配当金	37772		70278		
5. 仕 入 割 引	44003		51755		
6. 不 動 産 収 入	9401		9967		
7. 関係会社不動産収入	24892		25170		
8. 有 価 証 券 売 却 益	0		70977		
9. そ の 他	70171	321669	128010	502026	2.8
当 期 総 利 益	2041023	11.7	1934426	10.9	△106597
V 営 業 外 費 用					
1. 支 払 利 息 及 び 割 引 料	372583		455435		
2. 諸 税 ※3	170892		141776	※3	
3. そ の 他	94159	637634	29108	626319	3.5
当 期 純 利 益	1403389	8.1	1308107	7.4	△ 95282

(脚 注)

第 6 7 期

- ※1 当期製品仕入高 708,985 千円の内訳はブランド関係 5,634 千円, 新建材関係 512,834 千円, 船舶 173,513 千円, その他 17,004 千円である。
- ※2 他勘定振替高は販売費(荷造梱包)他振替高である。
- ※3 諸税 170,892 千円の中には事業税当期引当 144,000 千円を含む。

第 6 8 期

- ※1 当期製品仕入高 543,037 千円の内訳はブランド関係 91,075 千円, 新建材関係 440,340 千円, その他 11,622 千円である。
- ※2 他勘定振替高は販売費(荷造梱包)他振替高である。
- ※3 諸税 141,776 千円の中には事業税当期引当 117,000 千円を含む。

(第 6 7 期, 第 6 8 期共) 棚卸方法

製品副産物の棚卸方法: 帳簿棚卸方法, 実地棚卸方法併用

原材料の棚卸方法: "

仕掛品の棚卸方法: "

貯蔵品の棚卸方法: "

評価基準(第 6 7 期, 第 6 8 期共)

コイル製品鋼塊製品の評価基準: 原価法(後入先出法)

ロール製品 " : " (個 別 法)

珪 瑯 製 品 " : " (後 入 先 出 法)

原 材 料 " : " (後 入 先 出 法)

コイル製品, 鋼塊製品, 仕掛品の評価基準: " (後 入 先 出 法)

ロール製品仕掛品 " : " (個 別 法)

珪 瑯 製 品 仕 掛 品 " : " (後 入 先 出 法)

貯蔵品の評価基準: " (先 入 先 出 法)

減価償却実施の状況

普通償却範囲額

第 6 7 期

第 6 8 期

620,956 千円

558,036 千円

同実施額(第 6 7 期については割増償却を含む)

913,389 千円

558,036 千円

(損益計算書附属明細書)

製 造 原 価 明 細 書

(単位：千円)

事業年度 金額構成比 科 目	(第67期) 45.4.1~45.9.30		(第68期) 45.10.1~46.3.31		増 減
	金 額	構成比	金 額	構成比	
I 材 料 費		%		%	
1.期首材料棚卸高	※1 700269		※1 1237857		
2.当期材料仕入高	11383709		10577215		
合 計	12083978		11815072		
3.振替出高	※2 1124		※2 11106		
4.期末材料棚卸高	1237857		1408667		
当期材料費	10844997	77.0	10395299	75.4	△449,698
II 労 務 費					
1.給料賃金	879842		934121		
2.雑 給	13570		10086		
3.賞与引当金繰入額	147156		193286		
4.退職給与引当金繰入額	120490		41312		
5.福 利 費	62285		68649		
労 務 費 合 計	1223343	8.7	1247454	9.0	24111
III 経 費					
1.動産, 不動産賃借料	2519		3553		
2.保 險 料	1941		4448		
3.修 繕 費	125118		99610		
4.電 力 料	285784		319519		
5.ガ ス 水 道 料	14076		13594		
6.支払運賃梱包料	98470		105121		
7.租 税 公 課	※3 32842		※3 32880		
8.外注加工費	※4 766291		※4 940305		
9.通 信 費	9380		8948		
10.減価償却費	604782		540890		
11.旅費交通費	26230		30528		
12.事務用消耗品費	6679		6211		
13.雑 費	17447		16968		
14.そ の 他	21790		35600		
経 費 合 計	2013348	14.3	2158175	15.6	144827
当期製造費用	14081688	100.0	13800928	100.0	△280,760
仕掛品期首棚卸高	1072754		1366639		293885
合 計	15154442		15167567		13125
仕掛品期末棚卸高	1366639		1042978		△323,661
他勘定振替高	※5 52504		※5 62553		10,049
当期製造原価	13735299		14062035		326,736

(脚 注)

第 6 7 期

1. 材料には、原材料及び貯蔵品を含んでいる。
2. 振替出高は売上払出である。
3. 租税公課 3 2.8 4 2 千円の主な内訳は固定資産税及び都市計画税 3 2.0 0 8 千円である。
4. 外注加工費 7 6 6.2 9 1 千円の主な内訳はカラートタン 4 29.4 2 3 千円、呉工場場内作業 103.1 1 7 千円、鋳鉄鋳鋼ロール 9 0.0 6 1 千円、新建材 6 3.3 5 9 千円である。
5. 他勘定振替高の主なものは、固定資産等への振替額である。

第 6 8 期

1. 材料には、原材料及び貯蔵品を含んでいる。
2. 振替出高は売上払出である。
3. 租税公課 3 2.8 8 0 千円の主な内訳は固定資産税及び都市計画税 3 1.9 7 6 千円である。
4. 外注加工費 9 4 0.3 0 5 千円の主な内訳はカラートタン 4 8 3.7 3 8 千円、呉工場場内作業 1 5 2.5 2 5 千円、鋳鉄鋳鋼ロール 9 3.0 6 6 千円、新建材 1 2.2.0 3 2 千円である。
5. 他勘定振替高の主なものは、固定資産等への振替額である。

(第 6 7 期、第 6 8 期共)

原価計算の方法

コイル製品、鋼塊製品 : 実際総合原価計算
 磁埴浴槽及び新建材
 ロール製品及びその他 : 実際個別原価計算
 の磁埴製品

(3) 剰余金計算書

(単位: 千円)

事業年度 科 目	(第67期) 45.4.1~45.9.30		(第68期) 45.10.1~46.3.31	
	金 額		金 額	
(1) 前期未処分利益剰余金	959,644		903,424	
(2) 前期利益剰余金処分数額				
1. 利 益 準 備 金	18,000		18,000	
2. 配 当 金	180,000		180,000	
3. 役 員 賞 与 金	10,000		11,000	
4. 別 途 積 立 金	550,000	758,000	480,000	689,000
繰越利益剰余金	201,644		214,424	
(3) 繰越利益剰余金増加額				
1. 固定資産売却益	※1	664,166	※1	204,695
2. 買換資産特別勘定取崩益		281,466		269,604
3. 万博出展準備金取崩益		0		18,330
4. 保険差益特別勘定取崩益		0		5,659
5. 前期損益修正	※2	4,694	※2	16,859
6. 固定資産圧縮引当金取崩益		0		19,917
7. 海外投資損失準備金戻入額		1,777		1,777
		952,103		536,840
(4) 繰越利益剰余金減少額				
1. 固定資産売却却損	※3	17,316	※3	4,194
2. 輸出割増減価償却費	※4	289,428		0
3. 新築貸家割増償却費	※4	3,005		0
4. 価格変動準備金繰入差額	※4	16,000	※4	18,000
5. 海外市場開拓準備金繰入差額	※4	29,410	※4	69,240
6. 固定資産圧縮引当金繰入額	※4	246,466	※4	255,747
7. 買換資産特別勘定繰入額	※4	278,320	※4	170,908
8. 収用資産特別勘定繰入額	※4	334,371	※4	30,651
9. 特別償却準備金繰入差額		0	※4	326,723
10. 前期損益修正		0	※5	16,942
11. 海外投資損失準備金繰入額		0	※4	10,820
12. そ の 他		9,396		0
		122,372		90,322
繰越利益剰余金期末残高		△ 69,965		△ 15,196
(5) 当期純利益	140,389		130,810	
当期未処分利益剰余金	133,342		115,617	
法人税等引当額	※6	430,000	※6	340,000
法人税等引当額控除後 当期未処分利益剰余金	90,342		81,617	
(うち未処分利益剰余金増加額)	※7	(70,178)	※7	(60,173)

(脚 注)

※ 1 固定資産売却益

第 6 7 期 6 6 4, 1 6 6 千円の主な内訳は土地売却益等である。

第 6 8 期 2 0 4, 6 9 5 千円の主な内訳は土地売却益等である。

※ 2 前期損益修正 (剰余金増加)

第 6 7 期 4, 6 9 4 千円の主な内訳は借入金金利の修正等である。

第 6 8 期 1 6, 8 5 9 千円の主な内訳は資本的支出の修正等である。

※ 3 固定資産売却損

第 6 7 期 1 7, 3 1 6 千円の主な内訳は機械売却損等によるものである。

第 6 8 期 4, 1 9 4 千円の主な内訳は機械売却損等によるものである。

※ 4 輸出割増減価償却費, 新築貸家割増償却費, 価格変動準備金繰入差額, 海外市場開拓準備金繰入差額, 固定資産圧縮引当金繰入額, 買換資産特別勘定繰入額, 収用資産特別勘定繰入額, 特別償却準備金繰入差額, 海外投資損失準備金繰入額はどれも税法限度額に対し 1 0 0 % 実施している。

※ 5 前期損益修正 (剰余金減少)

第 6 8 期 1 6, 9 4 2 千円の主な内訳は過年度減価償却費の修正等である。

※ 6 法人税等引当額には住民税引当額を含んでいる。

※ 7 未処分利益剰余金当期増加額は商法上の当期利益に相当する。

(4) 剰余金処分計算書

(単位：千円)

事業年度 金 科 目 額	(第67期) 45.9.30		(第68期) 46.3.31	
	金 額		金 額	
(1) 当期末処分利益剰余金		903,424		816,147
(2) 利益剰余金処分額				
1. 利益準備金	18,000		18,000	
2. 配当金	180,000		180,000	
3. 役員賞与金	11,000		11,000	
4. 別途積立金	480,000	689,000	380,000	589,000
(8) 次期繰越利益剰余金		214,424		227,147

(注) 本剰余金処分計算書は定時株主総会の承認を経たものである。

(第67期 昭和45年11月28日。第68期 昭和46年5月29日)

(5) 附 属 明 細 表

(1) 有価証券明細表

投 株	資 式	銘 柄	1株の金額	株 数	取 得 価 額	貸借対照表計上額	摘 要
		㈱ 富 士 銀 行	50	3,435,600 株	206,998 千円	206,998 千円	
		㈱ 大 和 銀 行	50	3,080,000	158,504	158,504	
		丸 紅 飯 田 ㈱	50	1,000,000	94,416	94,416	
		川 崎 製 鉄 ㈱	50	1,500,000	92,497	85,500	
		新 日 本 製 鐵 ㈱	50	1,430,157	64,963	64,924	
		三 菱 信 託 銀 行 ㈱	50	1,164,800	58,212	58,212	
		大 和 ハ ウ ス 工 業 ㈱	50	100,000	92,979	55,240	
		宮 崎 観 光 ホ テ ル	500	100,000	50,000	50,000	
		日 本 鋼 管 ㈱	50	1,127,000	56,693	48,888	
		安 田 信 託 銀 行 ㈱	50	960,000	48,000	48,000	
		日 商 岩 井 ㈱	50	633,333	41,136	41,136	
		㈱ 協 和 銀 行	50	840,000	40,660	40,660	
		住 友 信 託 銀 行 ㈱	50	704,000	35,200	35,200	
		㈱ ト ー メ ン	50	700,000	35,000	35,000	
		白 洋 汽 船 ㈱	50	580,000	29,000	29,000	
		㈱ 神 戸 製 鋼 所	50	500,000	28,347	27,500	
		同 和 火 災 ㈱	50	375,000	23,550	23,550	
		日 興 証 券 ㈱	50	624,240	31,212	22,812	
		SOCIETE DE GALVANISATION DE KINSHASA		3,000	21,641	21,641	
		㈱ 日 本 興 業 銀 行	50	394,240	19,208	19,208	
		伊 藤 忠 商 事 ㈱	50	210,000	22,260	18,200	
		㈱ 四 国 銀 行	50	378,000	17,766	17,766	
		日 綿 実 業 ㈱	50	250,000	19,000	17,000	
		㈱ 大 阪 銀 行	50	337,500	16,715	16,715	
		角 栄 建 設 ㈱	50	50,000	15,355	15,355	
		㈱ 山 一 証 券	50	240,000	14,400	14,400	
		㈱ 日 本 不 動 産 銀 行	500	27,800	14,260	14,260	
		㈱ 日 本 勧 業 銀 行	50	297,000	14,034	14,034	
		野 崎 産 業 ㈱	50	224,400	11,220	11,220	
		㈱ 高 知 放 送	50	21,400	10,700	10,700	
		㈱ 芙蓉情報センター	500	20,000	10,000	10,000	
		㈱ 三 菱 銀 行	50	179,200	9,410	9,410	
		大 和 証 券 ㈱	50	220,956	11,047	9,288	
		㈱ 埼 玉 銀 行	50	156,000	9,260	9,260	
		㈱ 宮 崎 銀 行	50	180,000	8,750	8,750	
		朝 日 放 送 ㈱	500	15,000	7,457	7,457	
		そ の 他	42 銘柄	743,690	85,276	79,847	
		計		228,023.16	1,525.126	1,450.051	

＊ 淀川 鋼 ＊

投	公国債 及社 地方債	銘柄	券面総額	取得価額	貸借対照表計上額	摘要
		鉄道債券	52,316千円	50,745千円	50,745千円	
		電信電話債券	25,897	21,021	21,021	
		千葉県水道縁故債	33,062	33,062	33,062	
		計	111,275	104,828	104,828	
資	その他の 有価証券	種類及び銘柄	取得価額又は出資総額		貸借対照表計上額	摘要
		興業債券	20,258千円		20,258千円	
		長期信用債券	40,108		40,108	
		不動産債券	30,183		30,183	
		山一証券ダイヤモンドファンド	17,775		17,775	
		日興証券ユニット	13,094		13,094	
		(大阪屋証券扱)日本ユニット	8,379		8,379	
		(新日本証券扱)太陽大型ファンド	6,675		6,675	
		その他8銘柄	18,885		18,885	
		計	155,357		155,357	
一時所有国債		297,349		297,349		外為証券

(注) 取得価額算定の基準は上場株式については移動平均法による原価法に基く低価法、その他の
有価証券は原価法の移動平均法によっている。

(四) 有形固定資産明細表

(単位：千円)

資産の種類	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	減価償却累計金	差引期末残高	摘 要
建 物	3,134,528	※1 250,081	12,670	3,371,939	1,487,378	1,884,561	
構 築 物	334,969	5,151	1,152	338,967	181,518	157,449	
機 械 装 置	10,004,993	※2 241,287	5,002	10,241,278	7,631,963	2,609,315	
船 舶	1,366	360	0	1,726	1,372	354	
車 輛 運 搬 具	194,876	20,058	6,886	208,048	133,136	74,912	
工 具 器 具 備 品	970,192	※3 117,294	77,251	1,010,235	780,846	229,389	
土 地	1,596,891	335,059	530	1,931,420	0	1,931,420	
建設仮勘定	846,945	※4 1,662,260	346,114	2,163,091	0	2,163,091	
計	17,084,760	2,631,551	449,605	19,266,705	10,216,215	9,050,491	

(注) ※1 建物の増加の主なものは、市川珪瑯工場建家 9,976,500 千円、泉大津工場事務所 3,544,800 千円、ヤード延長及び動力棟 3,112,800 千円である。

※2 機械装置の増加の主なものは、大阪工場ロール旋盤 6,007,000 千円、コールドフォーミングライン 3,500,000 千円、呉工場メッキミニマムスバンクル 1,966,900 千円、泉大津工場電気設備 1,500,000 千円である。

※3 工具器具備品の増加の主なものは、金枠 3,746,000 千円、インゴットケース 3,469,200 千円である。

※4 建設仮勘定の増加の主なものは、市川庄延設備 4,888,610 千円、市川珪瑯設備 4,667,580 千円、呉工場事務所 5,503,900 千円、宅地造成 9,310,000 千円、大阪工場ロール鑄造設備 5,154,700 千円、泉大津工場事務所及び厚生棟他 7,380,300 千円、本社ビル新築工事 2,460,000 千円である。

建設仮勘定の減少は、本勘定への振替によるものである。

(五) 無形固定資産明細表

無形固定資産については、その金額が資産の総額の百分の一以下であるため、財務諸表規則第120条により、これに関する記載を省略した。

＊ 淀川鋼 ＊

(二) 関係会社有価証券明細表

株 式	銘 柄	一株 の 金 額	期 首 残 高			当 期 増 加 額		当 期 減 少 額		期 末 残 高		
			株 数	取得価額	貸借対照 表計上額	株 数	金 額	株 数	金 額	株 数	取得価額	貸借対照 表計上額
株 式	㈱ 佐 渡 島	円 50	株 750,000	千円 51,000	千円 51,000	株 250,000	千円 12,500	株	千円	株 100,000	千円 6,350	千円 6,350
	白 洋 産 業 ㈱	50	694,500	464,500	464,500					694,500	464,500	464,500
	高 知 県 造 船 ㈱	50	1,540,510	57,339	57,339			1,540,510	57,339	0	0	0
	㈱ 松本鑄造鉄工所	50	146,000	7,300	7,300					146,000	7,300	7,300
	京 葉 鉄 鋼 埠 頭 ㈱	500	304,000	152,000	152,000					304,000	152,000	152,000
	タタ・ヨドガワ リミテッド	RS 100	55,000	264,000	264,000					55,000	264,000	264,000
	Galvanizing Industries Ltd(Nigeria)	1£	60,000	60,983	60,983					60,000	60,983	60,983
	Singapore Galvanizing Industries Ltd	1M\$	300,000	35,532	35,532					300,000	35,532	35,532
	合 計		10,100,510	1,092,654	1,092,654	250,000	12,500	1,540,510	57,339	881,000	1,047,815	1,047,815

(注) 1. 取得価額の算定基準は原価法の移動平均法による。

2. 貸借対照表計上額は取得価額による。

3. 主な会社との関係内容

(イ) ㈱佐渡島

発行済株式総数2,000,000株の50%を保有し、当社製品の販売指定問屋である。

役員の派遣は3名

(ロ) 白洋産業㈱

発行済株式総数7,400,000株の94%を保有し、当社製品の販売指定問屋である。

役員派遣は2名

(ハ) ㈱松本鑄造鉄工所

発行済株式総数240,000株の61%を保有し、役員の派遣は1名

(ニ) 京葉鉄鋼埠頭㈱

発行済株式総数600,000株の51%を保有し、役員の派遣は3名

(ホ) タタ・ヨドガワ・リミテッドについては12頁を参照

(ヘ) Galvanizing Industries Ltd (Nigeria) 及び Singapore Galvanizing Industries Ltd については11頁を参照

(イ) 関係会社出資金明細表

該当事項なし。

(ロ) 関係会社貸付金明細表

(単位：千円)

関係会社名	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘 要
白 洋 産 業 ㈱	199,500		199,500	0	
㈱ 佐 渡 島	50,000			50,000	短期
高 知 県 造 船 ㈱	200,640		200,640	0	
京 葉 鉄 鋼 埠 頭 ㈱		20,000		20,000	短期
計	450,140	20,000	400,140	70,000	

(注) 高知県造船㈱は株式を譲渡して関係会社に該当しなくなったため121,280,000円については貸付金へ振替えた。

(ハ) 社債明細表

該当事項なし。

(イ) 長期借入金明細表

(単位：千円)

借入先	期首残高	当期 増加額	当期 減少額	期末残高	摘 要		
					使 途	返 済 条 件	担 保
富士銀行大阪支店	(30,000) 400,000			(90,000) 400,000	設備 資金	49.12.31迄に分割返済	新歌島工場財団
"	100,000	300,000		400,000	"	50. 9.30 "	呉 工 場 "
"	(1200) 1200			(1200) 1200	"	46. 6.30 "	有 価 証 券
"	0	20,000		20,000	"	51. 2.27 "	"
大和銀行本店	(15,000) 200,000			(45,000) 200,000	"	49. 8.31 "	泉大津工場財団
"	0	200,000		200,000	"	50. 9.30 "	"
埼玉銀行大阪支店	20,000	100,000		120,000	"	51. 3.31 "	大阪工場財団
協和銀行大阪支店	50,000	100,000		150,000	"	50. 9.30 "	有 価 証 券
安田信託銀行大阪支店	(28,000) 79,000		14,000	(28,000) 65,000	"	48. 6.19 "	大阪工場財団
"	(8,000) 50,000			(16,000) 50,000	"	49. 6.19 "	"
"	(8,000) 50,000			(16,000) 50,000	"	49. 6.19 "	"
"	150,000	200,000		350,000	"	52.12.19 "	"
日本興業銀行大阪支店	(14,000) 130,000	70,000		(42,000) 200,000	"	49.10.31 "	呉 工 場 財 団
"	0	60,000		60,000	"	53. 2.28 "	"
日本長期信用銀行 大 阪 支 店	170,000	30,000		(30,000) 200,000	"	49. 9.30 "	"
"	0	120,000		120,000	"	53. 1.25 "	"
日本不動産銀行 大 阪 支 店	200,000			(30,000) 200,000	"	49.11.30 "	"
"	0	120,000		120,000	"	52. 8.31 "	"
三菱信託銀行大阪支店	20,000	100,000		120,000	"	52. 9.30 "	有 証 証 券
住友信託銀行 本店	50,000	50,000		100,000	"	52. 6.19 "	"
第一生命保険相互会社	50,000	50,000		100,000	"	50. 9.27 "	"
年金福祉事業団	(646) 15,827		323	(646) 15,504	"	70. 3.20 "	住 宅
"	(500) 13,000		250	(500) 12,750	"	71. 9.20 "	"
"	(500) 13,500		250	(500) 13,250	"	72. 9.20 "	"
"	(1,800) 49,500		900	(1,800) 48,600	"	73. 3.20 "	"
"	(616) 17,556		308	(616) 17,248	"	74. 3.20 "	"
"	0	32,600	563	(1,166) 32,037	"	75. 9.20 "	"
公害防止事業団	(10,000) 40,000		5,000	(10,000) 35,000	"	49. 9.20 "	有 価 証 券
日本輸出入銀行	(2,800) 2,800			(2,800) 2,800	"	46. 6.30 "	"
ミッドランド・アンド・ インタナショナル銀行	(180,650) 180,650	357,100	180,650	357,100	"	48.11. 9 "	(保証銀行に対し)
ダウバンキング コーポレーション	(371,565) 743,130			(371,565) 743,130	"	47. 5.29 "	泉大津工場財団、呉工 場財団(保証銀行に対し)
合 計	(673,277) 2,796,163	1,909,700	202,244	(687,793) 4,503,619			

(注) 1. ()内は「1年以内に返済すべき借入金」で貸借対照表では流動負債に計上している。

2. ミッドランド・アンド・インタナショナル銀行及びダウバンキングコーポレーションについては貸借対照表では外貨借入金として表示している。

(f) 関係会社借入金明細表

該当事項なし

(x) 資本金明細表

既 発 行 株 式	銘 柄		発 行 数	券面額又は一株の発行価額及び資本組入額	券面総額又は資本組入総額	上場証券取引所名	摘 要
	額面株式	普通株	60,000,000株	50円	3,000,000,000円	大阪(第1),東京(第1) 広島・名古屋 各証券取引所	(関係会社所有株数) 白洋産業㈱ 2,282,100株 ㈱佐渡島 91,800株
		小 計	60,000,000株		3,000,000,000円		
	無額面株式						
		小 計					
株式発行のない資本の額							
資 本 の 額			3,000,000,000円				
準備金の		資本組入額		摘 要			
資本組入		計300,000,000円		昭和31年2月21日 200,000,000円 昭和37年3月 9日 100,000,000円 } 再評価積立金を資本に組入れた			

(h) 資本剰余金明細表

(注) 資本準備金及び再評価積立金について当期中に於て増加額及び減少額がないので
財務諸表規則第124条の規定に依り記載を省略した。

(a) 利益準備金及び任意積立金明細表

(単位:千円)

区 分	前期末残高	当期増加額	当期減少額	期 末 残 高	摘 要
利益準備金	449,250	18,000		467,250	当期増加額は前期決算の利益処分によるものである。
別途積立金	3,932,300	480,000		4,412,300	
配当積立金	33,000			33,000	
計	4,414,550	498,000		4,912,550	

(7) 減価償却費明細表

(単位：千円)

資産の種類		取得原価	当期償却額	償却額累計	当期末残高	償却累計率	償却範囲額に対する過不足額	
							当期分	累計
有形固定資産	建物	3,371,939	58,450	1,487,378	1,884,561	44.1%	0	0
	構築物	338,967	9,597	181,518	157,449	53.6	0	0
	機械装置	10,241,278	398,342	7,631,963	2,609,315	74.5	0	0
	船舶	1,726	74	1,372	354	79.5	0	0
	車輛運搬具	208,048	17,835	133,136	74,912	64.0	0	0
	工具器具備品	1,010,235	72,892	780,846	229,389	77.3	0	0
	有形固定資産小計	15,172,195	557,191	10,216,215	4,955,980	67.3	0	0
無形固定資産		68,521	845	22,537	45,985	32.9	0	0
固定資産合計		15,240,716	558,036	10,238,751	5,001,965	67.2	0	0
前払費用		79,801	5,664	44,996	34,805	56.4	0	0
合計		15,320,517	563,700	10,283,748	5,036,769	67.1	0	0

- (注) 1. 当期減価償却額 563,700 千円の内訳は経費 540,890 千円、販売費及び一般管理費 20,946 千円、営業外費用 1,865 千円である。
2. 減価償却の基準は法人税法に規定する方法と同一の基準を採用しており、有形固定資産については定率法を、無形固定資産については定額法を、前払費用について均等償却を適用している。
3. 償却総額に対する過不足額の累計について財務諸表規則取扱要領第181に基き、法人税法施行細則に規定する償却過不足額の翌期への繰越額を累計過不足額として記載する方法によっている。
4. 操業度にかんがみ前期にひきついて増加償却を行った。その金額は「機械装置」398,342 千円の内 94,222 千円である。
5. 無形固定資産には施設利用権及び商標権等を含む。

(カ) 引当金明細表

(単位：千円)

区 分	期首残高	当期増加額	当期減少額		期末残高	摘 要
			目的使用	そ の 他		
万 博 出 展 準 備 金	18,330		18,330		0	
買換資産特別勘定	547,924	170,908	250,760	18,844	449,228	
賞 与 引 当 金	193,760	253,310	193,760		253,310	
退 職 給 与 引 当 金	661,755	46,370	10,745		697,379	
貸 倒 引 当 金	94,000	103,000		94,000	103,000	
海外市場開拓準備金	511,410	149,400		80,160	580,650	
海外投資損失準備金	146,213	10,820		1,777	155,256	
固定資産圧縮引当金	698,955	255,748	19,917		934,784	
特別償却準備金	0	429,350	4,498	8,169	416,684	
価 格 変 動 準 備 金	214,000	18,000			232,000	
法人税等引当金	455,170	340,000	443,714		351,456	
事業税引当金	147,510	117,000	139,863		124,647	
保険差益特別勘定	5,742		4,987	755	0	
収用資産特別勘定	334,371	30,651			365,022	
特別償却引当金	89,961			89,961	0	

- (注) 1. 貸倒引当金、海外市場開拓準備金及び海外投資損失準備金のその他減少額は法人税法の洗替計算による戻入額である。
2. 買換資産特別勘定、保険差益特別勘定のその他減少額は租税特別措置法による戻入額である。
3. 当期より租税特別措置法による特別償却については、準備金方式を採用した。従って特別償却準備金当期増加額のうちには、特別償却引当金 当期減少額 89,961 千円が含まれている。

(二) 主な資産負債及び収支の内容

(昭和46年3月31日現在)

(1) 現金及び預金

3月末に於ける現金及び預金の種類別内訳は次の通りである。

現 金	1 2.1 7 1 千円
当 座 預 金	1 2 9.2 0 7
通 知 預 金	2.8 4 8.3 5 7
定 期 預 金	1.2 2 2.0 0 0
納 税 準 備 金	2 6.5 3 6
別 段 預 金	1 3 0
金 銭 信 託	1 0.0 7 7
振 替 貯 金	7 9
計	4.2 4 8.5 5 8 千円

(2) 受 取 手 形

3月末に於ける残高 1.4 7 2.7 1 4 千円の内訳は次の通りである。

指定問屋及び扱商社	8 3 4.8 8 7 千円
そ の 他	6 3 7.8 2 7
計	1.4 7 2.7 1 4 千円

尚3月末残高の期日別内訳は次の通りである。

昭和46年 4月期日	2 8 0.1 1 7 千円
" 5 月	1 4 0.6 2 6
" 6 月	3 6 5.4 7 9
" 7 月	5 0 6.1 5 5
" 8 月	1 5 5.7 3 0
" 9 月	1 9.7 7 2
" 10 月	4.8 3 5
計	1.4 7 2.7 1 4 千円

(3) 関係会社受取手形

3月末に於ける残高 1.5 4 0,2 8 0 千円の内訳は次の通りである。

㈱ 佐 渡 島	1.0 7 8.9 6 8 千円
白 洋 産 業 ㈱	4 6 1.3 1 2
計	1.5 4 0,2 8 0 千円

尚3 月末残高の期日別内訳は次の通りである。

昭和46年4月期日	188,289千円
” 5月	225,170
” 6月	191,485
” 7月	840,922
” 8月	40,380
” 9月	54,034
計	1,540,280千円

(4) 売 掛 金

3 月末残高2,046,368千円の内訳は次の通りである。

指定問屋及び扱商社	995,679千円
鉄 鋼 業	551,619
そ の 他	499,070
計	2,046,368千円

(5) 関係会社売掛金

3 月末残高927,860千円の内訳は次の通りである。

備 佐 渡 島	598,313千円
白 洋 産 業 備	329,547
計	927,860千円

尚、売掛金（関係会社を含む）の回収状況を示せば次の通りである。

（単位：千円）

前期繰越高	当期発生高	当期回収高	当期末残高	回 収 率	回 転 率
2,359,798	17,789,538	17,175,108	2,974,228	85.%	13回

注1. 回収率算式 $\text{回収率} = \frac{\text{当 期 回 収 高}}{\text{前期繰越高} + \text{当期発生高}}$

2. 回転率算式 $\text{回転率} = \frac{\text{当 期 発 生 高} \times 2}{(\text{前期繰越高} + \text{当期末残高}) \times 1/2}$

(6) 製 品

3 月末残高 2.4 9 0,1 1 6 千円の内訳は次の通りである。

(単位：千円)

内 訳	金 額
亜 鉛 鉄 板 他	1.9 6 9.0 8 8
鋳 鉄 ロ ー ル 他	3 0 9.6 4 0
そ の 他	2 1 1.3 8 8
合 計	2.4 9 0,1 1 6

(7) 原 材 料

3 月末残高 1.2 3 5,3 9 2 千円の内訳は次の通りである。

(単位：千円)

内 訳	金 額
ホ ッ ト コ イ ル	5 9 0,3 4 8
亜 鉛	1 5 1.9 0 2
ス ク ラ ッ プ	7 3.9 6 1
鋳 鉄	4 1.6 6 4
そ の 他 主 要 材 料 他	3 7 7.5 1 7
合 計	1.2 3 5,3 9 2

(8) 仕 掛 品

3 月末残高 1,0 4 2.9 7 8 千円の内訳は次の通りである。

(単位：千円)

内 訳	金 額
亜 鉛 鉄 板 他	6 2 7.9 1 5
鋳 鉄 ロ ー ル 他	3 8 6.3 3 7
そ の 他	2 8.7 2 6
合 計	1.0 4 2.9 7 8

(9) 貯 蔵 品

3 月末残高 1 7 3.2 7 5 千円の内訳は次の通りである。

(単位：千円)

内 訳	金 額
ロ ー ル 部 品 類	3 1.7 3 6
機 械 部 品 類	2 0.0 1 8
そ の 他 補 助 材 料	1 2 1.5 2 1
合 計	1 7 3.2 7 5

(10) 前 渡 金

3 月末残高 1 0 2.2 2 9 千円の内訳はメッキプラント他である。

(11) 前 払 費 用

3 月末残高 1 2 8, 4 0 1 千円の内訳は次の通りである。

未経過支払利息及び割引料	1 1 8, 2 2 8 千円
未経過保険料	9, 2 3 5
そ の 他	9 3 8
計	1 2 8, 4 0 1 千円

(12) その他の流動資産

3 月末残高 8 6 7, 0 0 4 千円の内訳は次の通りである。

① 未 収 入 金	5 8 2, 8 7 5 千円
主として、土地売却に関する未収入金等である。	
② 未 収 収 益	4 6, 8 8 0 千円
(イ) 手 形 金 利	2 6, 2 4 6
(ロ) 貸 付 金 利 息	1 4, 7 4 4
(ハ) そ の 他	5, 8 9 0
③ 関係会社貸付金	7 0, 0 0 0 千円
附属明細表 4 5 頁に記載の通りである。	
④ そ の 他	1 6 7, 2 4 9 千円
(イ) 仮 払 金	3 6, 2 4 4
(ロ) 立 替 金	9, 5 2 3
(ハ) 貸 付 金	1 2 1, 4 8 2

(13) 貸 倒 引 当 金

3 月末残高 1 0 3, 0 0 0 千円は法人税法施行規則に基き引当てたもので、税法限度額に対し 1 0 0 %実施している。

(14) 有形固定資産

(イ) 3 月末残高 6, 8 8 7, 4 0 0 千円（建設仮勘定を除く）の内訳及び償却状況は附属明細表に記載の通りである。

(ロ) 建設仮勘定

3 月末残高 2, 1 6 3, 0 9 1 千円の内容は主として市川工場圧延設備等に対するものである。

(15) 無形固定資産

3 月末残高 5 9, 8 3 9 千円の内容は施設利用権 4 5, 9 7 3 千円及び電話加入権 9, 3 8 7 千円、借地権 4, 4 6 7 千円、その他 1 2 千円である。

(16) 投 資

(イ) 投資有価証券

3月末残高1,710,237千円は附属明細表に記載の通りである。

(ロ) 関係会社株式

3月末残高1,047,815千円は附属明細表に記載の通りである。

(ハ) 出 資 金

3月末残高18,220千円の内訳は次の通りである。

田辺カントリークラブ	4,600千円
芙蓉 観 光	2,100
紫カントリークラブ	2,000
そ の 他	9,520
計	18,220千円

(ニ) 長期貸付金

3月末残高3,793千円の内訳は次の通りである。

高 知 県 造 船 協	30,000千円
そ の 他	7,930
計	37,930千円

(ホ) 従業員に対する貸付金

46,306千円

(ヘ) その他の投資

83,362千円

(17) 繰 延 勘 定

前 払 費 用

3月末残高3,480千円の内容は主として、大阪工場水門土地寄附及びスイミングロールに関する技術提携頭金である。

(18) 支 払 手 形

3月末残高4,768,059千円の主な内訳は次の通りである。

ホ ッ ト コ イ ル	4,013,899千円
そ の 他 の 材 料	502,383
そ の 他	251,777
計	4,768,059千円

尚、3月末残高の期日別内訳は次の通りである。

昭和46年4月期日	1,255,536千円
” 5月	1,240,322
” 6月	1,222,211
” 7月	954,628
” 8月	95,362
計	4,768,059千円

(19) 買 掛 金

3 月末残高 1,473,923 千円の内訳は次の通りである。

ホ ッ ト コ イ ル	840,376 千円
購入原板 塗料 他	547,821
外 注 加 工	85,726
計	1,473,923 千円

(20) 関係会社支払手形及び買掛金

3 月末残高 381,542 千円の内訳は次の通りである。

(イ) 関係会社支払手形

白 洋 産 業 ㈱	325,480 千円
㈱ 佐 渡 島	7,049
計	332,529 千円

尚、3 月末残高の期日別内訳は次の通りである。

昭和 46 年 4 月期日	112,855 千円
” 5 月	92,631
” 6 月	92,780
” 7 月	12,045
” 8 月	22,218
計	332,529 千円

(ロ) 関係会社買掛金

白 洋 産 業 ㈱	40,026 千円
㈱ 佐 渡 島	8,987
計	49,013 千円

(21) 短 期 借 入 金

3 月末残高 1,100,000 千円の内訳は次の通りである。

借 入 先	借入金額	用 途	担 保
富 士 銀 行 大 阪 支 店	600,000 千円	運 転 資 金	内 380,000 千円 は大阪工場財団根抵当が設定されている
大 和 銀 行 本 店	300,000	”	内 100,000 千円 は大阪工場財団根抵当が設定されている 内 200,000 千円 は泉大津工場財団根抵当が設定されている
埼 玉 銀 行 大 阪 支 店	150,000	”	な し
協 和 銀 行 大 阪 支 店	50,000	”	な し
計	1,100,000 千円		

(22) 未 払 金

3 月末残高 1 2 6,3 8 7 千円の内訳は次の通りである。

設 備 関 係 未 払 金	1 0 2,3 4 1 千円
そ の 他	2 4,0 4 6
計	1 2 6,3 8 7 千円

(23) 法人税等引当金

3 月末残高 3 5 1,4 5 6 千円は法人税及び住民税に対する引当金である。

(24) 事業税引当金

3 月末残高 1 2 4,6 4 7 千円は当期分事業税引当金である。

(25) 未 払 費 用

3 月末残高 4 6 8,4 8 3 千円の内訳は次の通りである。

未 払 販 売 費	2 0 6,8 9 3 千円
未 払 労 務 費	7 3,6 9 0
未 払 電 力 料	5 6,2 9 3
そ の 他	1 3 1,6 0 7
計	4 6 8,4 8 3 千円

(26) 前 受 金

3 月末残高 9 4 3,4 4 8 千円の内訳は次の通りである。

輸 出 向 亜 鉛 鉄 板 , 磨 帯 鋼 , コ ー ル ド シ ー ト 等	8 8 3,5 3 0 千円
内 需 向 " " "	5 9,9 1 8
計	9 4 3,4 4 8 千円

(27) 関係会社前受金

3 月末残高 1 1 4,5 6 3 千円の内訳は次の通りである。

白 洋 産 業 株	1 0 7,0 5 3 千円
株 佐 渡 島	7,5 1 0
計	1 1 4,5 6 3 千円

(28) 預 り 金

3 月末残高 2 1,7 5 3 千円の内訳は次の通りである。

インパクトローン借入金利源泉所得税	1,4 5 6 千円
従業員給与源泉徴収所得税他	2 0,2 9 7
計	2 1,7 5 3 千円

(29) 賞 与 引 当 金

3 月末残高 2 5 3.3 1 0 千円は附属明細表に記載の通りである。

(30) 前 受 収 益

3 月末残高 1 0,7 4 0 千円は主として受取金利の未経過分である。

(31) 1 年以内に返済すべき長期借入金

3 月末残高 3 1 6,2 2 8 千円は附属明細表に記載の通りである。

(32) 1 年以内に返済すべき外貨借入金

3 月末残高 3 7 1.5 6 5 千円は附属明細表に記載の通りである。

(33) 1 年以内に支払うべき国有財産買取未払金

3 月末残高 1 5.2 6 0 千円の内訳は呉工場に於ける国有土地、建物買取の未払金である。

(34) その他の流動負債

3 月末残高 1,0 1 5,3 6 4 千円の内訳は次の通りである。

(イ) 従業員に対する短期債務(社内積立預金)	1 4 3.5 9 8 千円
(ロ) 設備関係支払手形	8 6 7.5 8 5

(注) 上記設備関係支払手形の期日別内訳は次の通りである。

昭和 4 6 年 4 月期日	9 7.3 4 0 千円
〃 5 月	2 2 5.5 7 5
〃 6 月	2 2 7.8 1 9
〃 7 月	2 2 7.7 5 1
〃 8 月	8 9.1 0 0

計	8 6 7,5 8 5 千円
(ハ) そ の 他	4.1 8 1 千円

(35) 長期借入金

3月末残高3,087,161千円は附属明細表に記載の通りである。

(36) 外貨借入金

3月末残高728,665千円は附属明細表に記載の通りである。

(37) 退職給与引当金

3月末残高697,379千円は附属明細表に記載の通りである。

(38) 長期預り保証金

3月末残高1,072,800千円は貸ビルディングの保証金である。

(三) そ の 他

金 繰 り 状 況

(1) 当期中の金繰り状況

(単位：千円)

摘 要		月 別	45年10月	11月	12月	46年1月	2月	3月	計
前月繰越高			2655,233	2983,637	3,078,450	3,515,320	3,501,610	2,951,950	
収入の部	営業収入		2,943,645	2,819,504	2,946,915	2,719,728	2,763,548	3,323,606	17,516,946
	借入金		122,600	682,100	485,000	300,000	170,000	500,000	2,259,700
	その他		115,699	306,746	392,148	158,119	28,492	853,292	1,854,496
	計		3,181,944	3,808,350	3,824,063	3,177,847	2,962,040	4,676,898	21,631,142
支出の部	物件費		1,916,204	1,785,165	1,111,450	1,842,556	1,825,136	1,794,347	10,874,858
	人件費		1,79,820	184,825	533,124	213,655	193,638	181,790	1,486,852
	経費		438,641	490,410	534,541	540,907	563,493	500,205	3,068,197
	設備費		174,850	160,923	362,229	387,940	669,189	422,900	2,178,031
	借入金返済		0	180,650	57,000	87,500	87,500	139,594	552,244
	その他		144,025	911,564	188,849	118,999	172,744	341,454	1,877,635
	計		2,853,540	3,713,537	3,387,193	3,191,557	3,511,700	3,380,290	20,037,817
翌月繰越高			2,983,637	3,078,450	3,515,320	3,501,610	2,951,950	4,248,558	

(2) 今後の資金計画

昭和46年4月以降6ヶ月の資金計画を記せば次の通りである。

(単位：千円)

摘 要		月 別	46年4月~6月	46年7月~9月	計
前月繰越高			4,248,558	4,207,493	
収入の部	営業収入		8,920,000	9,414,000	18,334,000
	新株式払込金		1,000,000	0	1,000,000
	借入金		888,500	826,000	1,714,500
	その他		979,500	960,000	1,939,500
	計		11,788,000	11,200,000	22,988,000
支出の部	物件費		6,080,000	5,941,000	12,021,000
	人件費		671,000	1,000,000	1,671,000
	経費		1,598,000	1,606,000	3,204,000
	設備費		1,411,000	1,463,000	2,874,000
	借入金返済		505,065	413,274	918,339
	その他		1,564,000	645,000	2,209,000
	計		11,829,065	11,068,274	22,897,339
翌月繰越高			4,207,493	4,339,219	